

令和4年度松戸市地域包括支援センター実施手法評価項目(個別の取組)  
 (実施状況評価項目における特筆すべき事項、発展的な取り組み、先進的な取り組みや工夫などを記載)

明第1地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① コロナ禍の中、センター内にて来所・訪問、会議、各種教室の開催の際の感染対策について職員間で共通認識を持ち、感染拡大の状況に合わせて、業務中における徹底した感染予防の取り組みを行った。新型コロナウイルス感染予防対策として、職員は出勤後、検温を朝昼2回実施。CO2モニターを設置し職場内は定期的に換気し、来所者の消毒を実施。相談室やデスク前に、アクリル板の設置を行った。定期的に月2回のPCR検査を全職員が実施し、また、必要に応じて、PCR検査キットをセンター内に確保し、検査体制を整えた。</p> <p>② 夜間や休日等の開設時間外において、徘徊高齢者の保護等による緊急の相談に関して受託法人の協力の下、24時間体制で緊急性を考慮し、連絡調整を行える体制を取った。</p> <p>③ 当地域包括独自のパンフレット(改定版)を作成し、市民や関係機関・近隣の商店等に配布し、市民の方に身近に感じられる相談窓口として周知活動を行った。</p>	<p>① 職員自身の感染や、職務中、訪問先において、陽性者との接触機会があったが、PCR検査や抗原検査キットを活用し、感染拡大のリスクを減らすことができた。職員やその家族の体調不良時には、必要に応じて、抗原検査キットで検査を行うことにより、早期に感染を確認し、感染拡大を防ぐことができた。</p> <p>② 夜間帯、年末年始等の開設時間外の徘徊高齢者保護や安否不明者等による緊急の連絡が必要となるケースがあったが調整、利用者・家族、警察等からの緊急対応について必要に応じて、職員が連絡調整するなどの対応を行った。</p> <p>③ 当地域包括独自のパンフレットを作成し、地域包括の業務内容や地図や、QRコードを記載するなどしたことにより、市民に対して相談しやすいセンターとして広報をすることができた。</p>
② 総合相談支援業務	<p>① センターの開設日は、中当番を決めて、相談員1名以上が、常に電話・来所での相談に応じられる体制を取っている。土曜、祝日も出勤者を確保し、相談者の要望により、来所、訪問でも相談体制を整えている</p> <p>② 野菊野団地内での出張相談会の開催やフレイル班との共催による商店のイートインスペースを活用し、健康相談会を開催し、地域住民が気軽に参加できる機会を作ると共に、地</p>	<p>① 事務所が商店街の中にあることもあり、事前予約なく来所で相談されることもあるが、待ち時間なく相談できる体制が整えている。仕事を持っており、平日、相談に来られない介護者でも、土曜日や祝日に相談できる体制を整えることで相談しやすい体制を提供できている。</p> <p>② 自治会に協力を依頼し、出張相談会の開催2週日前に必ず、野菊野団地内の掲示版にチラシを掲示し続けたことにより、掲示版を見て、参加す</p>

	<p>域包括のPR活動を行った。また、商店には、当地域包括で独自に作成した案内のパンフレットや、二層ワーキングで作成したニュースレター等を商店内に配置し、利用者への配布を依頼している。</p> <p>③ 新規に受け付けたケースは、毎朝のミーティングで情報共有。継続ケースについては、動きがあった場合は報告し、支援方針の検討し確認を行っている。経過記録は、カナミックネットワーク(クラウド)に支援経過記録を入力し、職員間での情報共有を行うことにより、担当者以外の職員が見てもケースの概要を把握できるようにしている。また、緊急チェック票、ケース台帳を用いて、緊急性、課題、援助方針、進捗状況、終結等の判断を確認している。また、紙での管理は、ケース毎にあいいうえお順にファイリングを行い、データと紙の両方の管理を行っている。</p>	<p>る方が増えてきた。定期的に、出張相談会を始めて、3年目となったが気軽に相談できる場として定着してきている。また、当圏域内の商店のイーテインのスペースを利用し健康相談会を開催することにより、普段は、地域包括とのつながりのない市民に対してPR活動を行う機会となった。</p> <p>③ カナミックネットワークで支援経過を管理することにより、これまでの関わりの有無の確認がスムーズにでき、また、主担当が不在であっても、ケース概要を把握し、緊急時の対応が可能となっている。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>① 松戸市成年後見支援センターと連携を行い、成年後見制度の利用促進に努めた。</p> <p>② コロナ禍となり、虐待通報ケースが増加傾向にあり、令和4年は、年間で40件の通報となったが、ケアマネや介護サービス事業者等と連携し、必要によっては、弁護士とも相談をしながら、事実確認を行い、虐待の早期改善に向けて、支援を行った。</p> <p>③ アドバイザリー相談を活用。弁護士の見解を踏まえ支援方針を検討した。</p> <p>④ 成年後見制度の活用に伴う面談を行う際、コロナ禍のための観点からはオンライン、ガラス越しの面会にて対応した。</p> <p>⑤ 成年後見関係機関と連携し、終活・エンディングノート・自筆証書遺言保管制度について啓発を行った。講演の他、ワークショップも取り入れた。ワークショップでは、エンディングノートや遺言書の記入方法を専門職が助言した。</p> <p>⑥ 介護予防教室や啓発事業等の市民の方が集まる機会、高齢者虐待に関するパンフレットを配布。</p>	<p>① 松戸市成年後見制度促進協議会に出席し関係機関と連携、情報共有するとともに成年後見制度の利用促進を図るため、提言を行った。</p> <p>② 高齢者虐待通報ケースが増加したが、課題を明確にし、各関係機関と連携を行いながら、事実確認を行い、早期終結に向けて支援を行った。令和3年度からの継続虐待ケースに関しては、全て終結できた。</p> <p>③ 人権擁護の視点を重視。弁護士等の見解を確認、法的根拠を確認したうえで成年後見制度の活用にあたった。</p> <p>④ オンライン等を活用することで長時間の面談が可能となり、本人の意思、意向確認を円滑に行うことができた。</p> <p>⑤ 法務局の職員が自筆証書遺言保管制度について講演。市民の関心が高く、質問も多かった。ワークショップでは、行政書士が巡回し、個別相談に応じるなど対応を工夫した。</p> <p>⑥ 包括で開催する教室等の前後の時間を活用。高齢者虐待防止のPR活動を行い、市民の方に理解を得る機会を設</p>

	<p>⑦ 消費生活センター等から情報提供を受けた場合、迅速に訪問等を実施。消費者被害防止及び認知症予防につとめた。</p>	<p>けた。</p> <p>⑦ 情報提供を受けたことがきっかけとなり、医療・介護保険サービスの接続や成年後見制度の活用につなげることができた。</p>
<p>④包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① 居宅介護支援事業所のほか、小規模多機能型、看護小規模多機能型、グループホームのケアマネも一緒に交流できる場を年 5 回設けている。毎年 1 回は、民生委員との交流会を続けている。</p> <p>② 地域住民が利用している銀行や薬局からの相談件数が増加。利用者との信頼関係がベースにあるので、つながりが途切れることのないよう、現場に訪問して顔合わせするようにした。</p>	<p>① 小規模多機能型のメリットを活かして在宅生活の限界点を高める支援、地域のネットワーク作り、地域包括ケアシステムの構築につながっている。各種制度や地域資源の学びの場ともなっている。</p> <p>② 銀行のキャッシュレス化や処方箋のオンライン化が進むなか、認知症やセルフネグレクトを早期発見することができ、医療や権利擁護事業への接続、セルフネグレクトの解消に向けた支援を行うことができた。地域の銀行や薬局が利用者の居場所のひとつでもあることがわかった。地域包括のパンフを配布。相談窓口としての周知活動に協力をいただいた。</p>
<p>⑤地域ケア会議関係業務</p>	<p>① 新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮し、令和 4 年度開催したすべての地域ケア会議は、ZOOM を活用した、ハイブリッド型(会場参集とオンライン型)で実施を行った。</p> <p>② 地域個別ケア会議・自立支援型地域個別ケア会議で抽出された地域課題、2層ワーキング「明るさ一番」等が出された課題から・推進会議のテーマを選定している。センター内、市担当者との打ち合わせを経て、地域サポート医との入念な打ち合わせを行っている。テーマに合わせて、事前準備として、必要に応じて、アンケートを実施し、分析の上資料を提示することや、テーマに合わせた、講師の依頼を行うなどの準備に力を入れている。</p> <p>③ 推進会議において、「社会的孤立」を意識して作成したアンケート調査データの可視化と共有。住まいや職場のある身近な地域について各々の立場で語り合える場を設けた。</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染拡大により、感染リスクを考慮し、会場での参加が難しい委員もいる中、オンラインの活用により、感染リスクなく参加できる環境が提供できた。また、事例内容により、講師等で参加を依頼した方もオンラインの活用することにより、参加しやすい会議を開催できた。</p> <p>② テーマの選定から、会議の開催に向けた事前準備を入念に行うことで、地域が抱える課題に関して、共通認識を持ち、充実した会議を開催することができ、地域課題を市のケア会議に提言することができた。</p> <p>③ 商店、宅配業者などの各場面による支援につながっていない人の早期発見できるチェック項目の抽出ヒントを得ることができた。身近なテーマの選定により、「会議を楽しめた。もっ</p>

	<p>④ 他圏域の地域包括で開催された、地域個別ケア会議、地域包括ケア推進会議を見学し、自地域包括の地域ケア会議を開催する際に活かした。</p>	<p>と深めたい。」という声が多数あり、地域の意識を高めた。令和5年度に再議論を企画している</p> <p>④ 他の地域包括の地域ケア会議を見学し、自地域ケア会議と比較することにより、開催の際に開催の準備、司会進行等の良い部分を自地域ケア会議に取り入れた。また、見学の際に参加していた企業とも連携し、次回以降の会議に協力していただける関係を構築した。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① 要支援認定者のケアプラン作成可能な委託事業所が少ないうえ、利用できる訪問介護や通所介護の事業所が少ないという課題があり、相談対応に時間を要していた。このことを予防管理者、市地区担当、中央圏域の地域包括と共有し、対応策について検討。地域と利用者の再アセスメントを行った。</p> <p>② 自立支援型個別ケア会議は、当該圏域だけではなく、他圏域の会議にも積極的に出席した。</p> <p>③ 自立支援を心がけ、包括主催の教室やサロン参加への呼びかけや、お役だちマップを活用し、地域活動へつなげることを意識している。また、社会参加を促すために、「認知症サポーター養成講座」参加への声かけを積極的におこなっている。</p> <p>④ 居宅介護支援事業所と良好な関係を築くために、当包括主催のケアマネ交流会に積極的に参加している。</p>	<p>① 買物支援として移動販売や荷物配達などの地域資源の活用、介護予防教室やサロンの利用、セルフケアについて助言することで補うことができた。相談受付時には基本チェックリスト実施。介護予防・日常生活支援総合事業も視野に入れて支援を行うようにした。そのほか、左記①の課題を2層ワーキング「明るさ一番」でも共有し、住民が徒歩圏域で気軽に利用できる居場所や既存の資源がないか確認。新たな資源の創出に取りかかっている地域もある。</p> <p>② リモート開催が多かったため、他圏域の会議にも多く出席することができ、自立支援のあり方やより広域の社会資源について多く学ぶことができた。圏域内での社会資源の再発見にも繋がった。</p> <p>③ 今まで要支援者であった高齢者が、オレンジ協力員として登録し、地域で役割、やりがいを見つけることができた。デイサービス利用時も認知症の方達への対応を理解し、穏やかな気持ちで通所できている。</p> <p>④ 居宅介護支援事業所のケアマネとの情報交換や交流の場に参加することで、委託ケースの受け入れ協力やケースの引継ぎを円滑におこなえる状態が維持できた。</p>

<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 在宅医療介護連携支援センターでの研修資料「守るべき尊厳と安全の水準」「観察ポイント」「緊急性の見極め」を新入職員の研修に活用。</p> <p>② 難病、精神疾患を有しているが医療中断をきたしている。受診の必要性があるにもかかわらず受診を拒否している。障害サービスから介護サービスへの切り替わる際の問題。世帯で複合的な問題を抱えているケースなど、課題が複雑化している。在宅医療介護連携支援センター、地域サポート医との連携、情報共有し、方向性を確認しながら医療・介護サービスへ接続を行っている。</p> <p>③ コロナ禍が続く中で、退院カンファレンスやサービス担当者会議が開催できない状況がある。退院後スムーズに医療・介護サービスを継続できるよう、オンラインを利用して会議に参加をしている。</p> <p>④ 情報共有のツールとして、ICT を積極的に活用している。投稿から得た情報は、支援の際、意識しながら対応をしている。</p>	<p>① アセスメント力向上、モニタリング項目の確認ができ、具体的な支援方針を段階的に考えるうえでの礎として活用できた。</p> <p>② 本人の意思を確認しながら、丁寧に、かつ迅速に適切な支援を受けることができるようアプローチを行った。在宅医療介護連携支援センターや地域サポート医と連携を図ることで得られた助言を基に、適切な医療・介護サービス導入へ導くことができた。</p> <p>③ 家族が海外や県外など遠方に居住している為会議に参加できないケース、退院カンファレンスに参加できないことで、本人の生活に支障を来さぬよう、オンライン活用することで開催できるよう支援した。またオンラインの場を家族や事業所に提供し、支援者の顔が見える環境を作った。</p> <p>④ ICT を活用することで、投稿と同時に支援者で情報共有を図ることができる。情報提供を基に、支援の方向性を見直し等行うことができた。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>① 認知症サポーター養成講座にオレンジ協力員にボランティアとしてお手伝いをしてもらった。又、講座内容に実際のオレンジ協力員が活動している写真を投影した。</p> <p>② 一昨年度からスタートさせた、オレンジパトウォークは感染対策を行いながら、定期的に継続実施した。年度当初には、オレンジ協力員の全体会を開催。新たな参加者を増やしながら、前年度、実施した地区以外の地域を重点的に実施した。</p>	<p>① 実際に活動しているオレンジ協力員の内容が理解され、オレンジ協力員の登録がいつもより多くなった。</p> <p>② オレンジ協力員の自主性を尊重、前年度実施した地区以外の地域を重点的に実施。オレンジ協力員より、パトウォークによりウォーキングになり良かった、地域の特性を掴むことができたとの意見があった。また、夕方、小学生の下校時間に実施したことでオレンジ協力員と小学生の交流がみられた。</p>

⑨松戸市指定事業等

- |  |   |
|--|---|
| <p>① 昨年度に引き続き、感染対策一覧を説明し、感染対策に注意しながら開催をした。前年度のアンケート結果より、自宅で継続可能な体操を行いたいとの意見が多かった為、可視化できるよう体操や健康に関するチラシを月替わりで配布した。</p> <p>数回オンラインでの開催も行い、自宅とリアルに会場で参加する方法を選べるよう試みた。</p> <p>② コロナ禍において、主に手紙交換を行っていたケアメンフェを会場で再開した。食事形態と食事介助、おむつの種類とおむつ交換について、デイサービス職員より説明。実技指導を受けた後、座談会では日頃の悩みや情報交換を行った。</p> <p>③ 介護者のつどいでは、会場まで遠い方も参加できるように、オンライン(ハイブリッド式)開催を行った。</p> <p>④ 明るさ一番(2層ワーキング)では、地区社協と共催でスマホ使い方相談会を年4回開催した。前年度に立ち上がった編集チームでは、夏休みに学生ボランティアを受け入れ、お寺や子ども食堂への取材に同行。夏まつりでは、オレンジ協力員と一緒に、シニア向けスマートフォン実態調査を行ってもらった。</p> <p>⑤ 啓発活動や認知症予防教室などで消費者被害防止のパンフレットを配布。</p> | <p>① 感染対策一覧を説明することで、各自が感染対策に留意しながら、安心して参加できるよう配慮した。アンケート結果を基に、体操が継続して行うことができる工夫や健康への関心を意識付けができるよう、体操の合間で講話を行った。コロナ禍で参加を見合わせる方がいた為、オンラインでの体操やコンテンツを紹介し、継続して取り組めるよう支援した。</p> <p>② 実技指導を受けながら、自宅でどのように介護しているのか介護者同士でアイデアを出し合い、実践する様子がみられた。日々の介護に感情コントロールの難しさを感じる等の意見交換もあり、ピアカウンセリングの場となっていた。</p> <p>③ 会場までの移動時間が短縮でき仕事と介護・家事を担う介護者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>④ 大学生や現役世代リタイア後の方がボランティアで教える側として参加。スマホをツールとして多世代でつながる機会をもてた。高齢者の関心事(写真、LINE、メール、地図)の把握、困りごと解決のサポートができた。スマホが介護予防にもつながることがわかった。学生ボランティアがまとめた記事をニュースレターに掲載。パトウォークや SNS 等で、地域に届けた。明第1地区の魅力や地域活動を知るきっかけ作りとなった。</p> <p>⑤ 「電話de詐欺撃退機器」、クーリングオフ制度に関する資料を配布。消費者被害防止の普及・啓発を行った。</p> |
|--|---|

## 明第2西地域包括支援センター

項 目	取 組 内 容	結 果・成 果
①組織/運営体制	①災害リスクが高い地区として防災相談や避難訓練を実施。災害に備えた運営体制を整えている。	①地域包括の運営母体(特養)が災害時要援助者の受け入れ先として避難訓練に参加するなど、法人をあげて地域福祉に取り組んでいる。
②総合相談支援業務	①災害リスク高い地区特性を踏まえ総合相談を実施 ②基幹相談支援センターや中核地域生活支援センターとの会議や勉強会に積極的に参加し、障害分野との顔の見える関係作りを日ごろから行っている。	①防災問題や8050問題を含め地域の何でも相談窓口となることで、地域共生社会に向けた包括センターの機能強化に努めている。 ②支援困難になりやすい多分野複合課題を抱えるケースにおいても、スムーズな支援を行える準備をしている。
③権利擁護業務	①弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士・中核機関等多くの関係者と日頃の連携を深めているほか、地域ケア会議を活用して、成年後見人との連携強化を進めている。	①個別で多様なニーズがある成年後見に関するあらゆる相談に対応できる準備をしている。成年後見人とスムーズに連携することで、被後見人が安心して生活できる地域づくりに取り組んでいる。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	①ケアマネ支援として、ケアマネと民生委員の交流会を4地区で開催した。お互いの、日頃の活動内容、支援対象者の確認、支援するうえでの困りごと、相手と連携したい場合の連絡方法などについて意見交換・質疑応答を行った。	①今までほとんど交流がなかった両者の相互理解が深まり、今後、連携を深めることが、お互いにとっても、支援を受ける高齢者にとっても大変有益であることが確認できた。
⑤地域ケア会議関係業務	①個別ケア会議で要介護者の災害時の取組を議論し地域特性を踏まえた会議テーマとしている。	①地域課題である防災問題をきっかけに、関係機関・関係者の地域の見守りにおける連携が深まっている。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	①介護予防プランの基本に則り、本人が自分の足で歩けるようになることを目標とし、できる限りセルフケアに取り組めるように生活環境を整えたり、委託先ケアマネに対しても自立型ケアマネジメントを推進してもらえるように助言・指導を行っている。	①毎年数名のサービス終了者を出し、終了後も介護保険に頼らない生活を維持できている人が多い。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	①精神疾患患者や障害分野との連携が必要な支援困難事例が多く、精神科医療との連携も丁寧に実施している。	①地域包括が、新規精神疾患患者の受け入れ医療機関を探したり、受診同行したり、他科目の複数医療機関との情報共有や連携がスムーズにいくように動くことで、支援困難事例に対応している。
⑧認知症高齢者支援業務	①オレンジ協力員が、認知症の方の災害時避難訓練に専門職と一緒に参加することで、認知症の方への対応の仕方を学ぶ機会を設けるとともに、対象の方と顔見知りになり、日ごろの見守りにつなげている	①災害時でも認知症に対する適切なケアが行える地域づくりに取り組むことで、認知症の方・家族の方・サポートする方の安心につながっている。

⑨松戸市指定事業等	①介護予防体操住民自主活動2グループの運営支援を行っている。メンバー集め、活動プログラム内容、会計や出欠簿などの事務管理などへの助言や地域包括保健師による出張講義など。	①自主グループのメンバー減少やマンネリ化の防止を包括センターが支援することで、住民の自主的な介護予防を推進している。
-----------	--	--

## 明第2東地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
①組織/運営体制	① 職員一人ひとりが職務に対しての専門性の高さが求められていること、センター職員一丸となって事業に取り組む重要性の認識がすすむよう職員研修を行っている。連携にはコミュニケーションが大切であるため、日頃から対話することを意識している。	① 良好な関係性の中で職務を行うことができている。離職率の低さに繋がっている。
②総合相談支援業務	① 3職種それぞれの職員が専門的な視点を持ちケースを見ることで多面的な視点を持つことができ、スムーズな支援に繋がることからケース会議を週1回の頻度で設け、検討している。ケースの課題・支援の目標・終結の判断を全員で行っている。 ② 多世代交流のサロンと協力して出張包括を行い、相談対応を行った。	① 担当者以外の職員から積極的な意見を受けることで欠けていた視点を補うことができているため支援内容の明確化ができている。また、ほぼ全てのケースの概要を職員全員が把握しているため、担当者不在であっても急な対応にも応じることができている。
③権利擁護業務	① 前年度に地域個別ケア会議・推進会議の議論の中でサービス事業所から事業所やその職員の高齢者虐待防止の認識を深まる必要があるといった意見が出た。研修を開催するにあたりアンケートと、研修内容の意見を抽出するために全事業所を訪問しヒアリングを行った。その結果を踏まえ、ケアマネを対象とした研修会を予定。より多くのケアマネに参加してもらえよう中央管内(6包括)共催で研修を開催した。	① ケアマネの知識量に差が生じている状態があることがわかった。今後はケアマネと連携を図るケースや場において制度の説明等を行っていく必要があることがわかった。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	① コロナ禍で人数を制限している会議形態であった場合でも同行訪問や担当者会議に参加可能となるため、オンラインでの参加を提案し、ケアマネ支援に繋がった。	① 同行訪問や担当者会議にも参加でき、継続的な支援が可能となった。
⑤地域ケア会議関係業務	① オンライン形式を導入することで継続的な開催ができた。	① サービス事業所が参加しやすくなり、会場での開催よりも参加人数が増えた。それぞれの職種・事業所形態を踏まえて積極的な意見が出た。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	① コロナ感染を心配し、通所型サービスを休止するケースがみられた。モニタリングを兼ねた電話連絡以外に、自宅で実施できる体操の提案としてチラシを作成し配布した。	① セルフケアの取り組みに繋げることができた。



⑦在宅医療・介護連携推進業務	① サポート医を定期的に訪問または電話連絡し支援の進捗状況を報告、情報共有を行った。在宅医療・介護連携支援センターとも積極的に連携を図り支援を行った。	① サポート医・在宅医療介護連携支援センターと連携を図ることにより、より専門的でスムーズな支援を行うことができた。
⑧認知症高齢者支援業務	<p>① 認知症普及啓発として、コロナ禍でも継続的な活動内容を探り、オレンジの花を街路樹に植える活動『オレンジロードプロジェクト』を実施した。開始時には町会に周知・地域の広報誌で活動報告を行った。活動内容を参加者自身に選択できるような形態を設けた。</p> <p>② オレンジロードの整備(草取り・水やり)を継続的に行うだけでなく、今年度は圏域内の小学校学童(4～6年生)と共に花植えの活動を行った。認知症高齢者も複数回参加し共に活動を行った。</p>	<p>① ボランティアや社会活動への参加意欲があってもコロナ感染を心配したり、身体状況を理由に外出が難しく参加ができない方にも自宅でできる取り組みを提案した。役割が増える、セルフケアへの取り組みのひとつとしてプロジェクトに参加する方が増加した。また、活動が道路の美化にもつながった。</p> <p>② ボランティアの高齢者と小学生の交流に繋がった。また、花植えの活動前に活動の趣旨・なぜオレンジの花なのかといった認知症普及啓発の目的を説明する時間を設けた。次年度は、花植え活動に参加した学童を対象とした認知症サポーター養成講座の開催を予定している。</p>
⑨松戸市指定事業等	① 地域づくり交流会は防災マップ作りをテーマに開催。そこから派生し、ワーキングメンバーを中心にまち歩きを実施した。	① 歩いて回ることで地域(地域性・地形)を更に深く知る機会となった。

### 本庁地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① 同法人内の医療機関、在宅サービス事業所、地域包括にて月1回連携会議を開催し、情報共有や事例検討を実施。顔の見える関係づくりと連携強化を図っている。</p> <p>② 同法人が運営する当該圏域内の薬局にて出張相談窓口を実施。窓口に来所される方や薬局近くを歩かれる方に対し、地域包括の窓口周知、保健師による血圧測定、フレイルチェックを実施し予防の啓発を図った。</p>	<p>① 法人内だからこそ、コロナ禍の医療の現場や在宅の実態がタイムリーに情報共有することができ、それぞれの立場で出来る効果的な支援について話合うことができた。さらに地域のケアマネ等に普遍的に伝えていくことで、地域での医療と介護の連携強化につなげることができたと感じる。</p> <p>② 薬局との連携が図れるようになり、薬局に来ている心配な高齢者の相談が個別に入るようになった。</p>

<p>②総合相談支援業務</p>	<p>① 毎朝の朝礼後、新規ケース、継続で動きのあったケースの共有を実施するほか、月1回は年度全体のケースを3職種間で共有した。</p> <p>② 介護予防支援事業所管理者と主任ケアマネが月1回予防ケース進捗、課題を共有し、必要であれば3職種とも情報共有を図った。</p> <p>③ 8050世代の支援が必要なケースを一覧にまとめ、課題の整理を行っている。</p> <p>④ 実際に訪問したケースを独居、夫婦世帯、8050世帯で色分けをし、地図に落とし込み実態把握に活用している。</p>	<p>① 全体のケース共有を図ることで、支援の滞りや連絡待ちとなっているケースの再把握を行え、取りこぼしなく支援を実施することができた。</p> <p>② 予防ケアマネが抱えるケースの中にも専門職の視点が入ることで、権利擁護の必要性や虐待につながる可能性を見極め、予防的な支援を行うことができた。</p> <p>③ ケースの状況や課題や傾向を把握することで、新たな8050世代の支援に関して予防的な視点をもって支援を行うことができています。</p> <p>③ 地図に落とし込むことで、災害時等に要援護者世帯がすぐに把握できるよう活用したいと考える。</p>
<p>④ 権利擁護業務</p>	<p>① ケアマネ研修にてセルフネグレクトの定義や実態について事例を交えて説明し、ケアマネへ向けて理解の促進と早期把握への意識づけを図った。</p> <p>② 詐欺被害防止の観点から、警察署や消費者センターと連携し、市民向けに啓発教室を開催。実情を踏まえた講演をお願いした。</p> <p>③ 男性介護者のつどいを史跡巡りと交流会の2段階で構成し開催。参加者だけでなく地域包括職員、オレンジ協力員も男性のみとし、男性同士が気軽に話合えるよう配慮し実施した。</p> <p>④ 権利擁護アドバイザー事業を積極的に活用し、法的な確認や相談を行い、適切な対応を行った。</p>	<p>① アンケート結果から、担当ケースに対するセルフネグレクトへの意識づけ、早期相談、在宅医療介護連携支援センターの活用、多職種で連携しての対応の必要性や理解を図ることにつながれたと感じる。</p> <p>② 実際の対応窓口の方から実態の説明を実施したことで、現実的に起きている事象であるとの認識と、身近な出来事として捉えてもらうことができ、実際に詐欺撃退機器の取り付けにつながったケースもあった。</p>
<p>④包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① 個別のケースより、コロナ禍での退院支援で医療機関とケアマネの連携が図りづらいことが地域課題として把握されたため、円滑な退院支援が行えるよう、医療機関とケアマネそれぞれの立場から感じている、コロナ禍の退院における実態や課題、お互いをお願いしたいこと等のアンケートと聞き取りを実施。結果をそれぞれにフィードバックし、連携強化を図った。</p> <p>② ①に準じて、医療機関との関係づくりのため、ケアマネ勉強会では医療機関のMSWとケアマネの交流会を実施した。</p>	<p>① ②</p> <p>アンケートを実施したことで、退院支援における課題が明確に把握することができた。また結果を病院側(MSW)へ伝えることで、ケアマネが抱える課題を把握することができ、より円滑な退院支援に向けた情報提供の方法の工夫や、在宅支援機関との連携方法について検討する機会を設けることができたと感じる。</p> <p>また、直接顔を合わせて交流を図</p>

	<p>③ ケアマネに居宅介護支援を依頼した後に、ケアマネが初回訪問時は必ず地域包括職員も同行訪問をし、情報の引継ぎや共有を行った。</p>	<p>ったことで、連携が図りやすい関係づくりを行うことができた。</p> <p>③既に支援者と面接をしている地域包括職員がケアマネ訪問に同席する事で、支援者やその家族の不安解消となった。またケアマネには支援者の情報を共有しニーズ等の確認を共に行う事で、アセスメント支援となった。</p>
<p>④ 地域ケア会議関係業務</p>	<p>① 個別ケア会議</p> <p>○事例は毎回地域サポート医と1か月前より打ち合わせ、事例に必要な情報や参加者の選定等を含め準備に取り組んだ。</p> <p>○事例シートだけでなく、写真や資料の画像や動画を共有し、事例内容や課題が把握しやすくなるよう情報提供を行った。</p> <p>○感染予防と効率化の観点から、オンラインを活用するとともに、必要に応じてハイブリットでの準備を行い、参加しやすい環境を配慮した。</p> <p>② 地域包括ケア推進会議</p> <p>○個別ケア会議で検討した事例と総合相談支援からの課題抽出に努め、約2カ月前から地域サポート医と打ち合わせを実施。</p> <p>テーマについては生活支援コーディネーターからの意見も聴収した。</p> <p>本年度のテーマとしては 1.「高齢者をめぐるごみ出しの課題について」2.「コロナ禍の退院支援における医療と介護の連携強化」について議論した。</p> <p>テーマ 1 については、事前に町会やケアマネ等へのアンケートおよび聞き取り調査を実施し、実態把握を行った。また、当日はごみ出し支援に関わる環境業務課や廃棄物対策課よりゲストに来てもらい、ふれあい収集とクリンクル推進員の紹介を行い、町会や地域住民へ活用できる資源の提供を行った。また、ゴミの仕分け一覧が分かりづらいつの意見があり、包括で分かりやすい一覧表を作成。個別ケースの方に実際に活用してもらっている。</p> <p>テーマ 2 については、事前に医療機関とケアマネへアンケートを実施し、コロナ禍での退院支援に対する実態把握を実施。医療機関側とケアマネが必要とする利用者情報の違いや、それぞれが抱える課題の共有を図り、コロナ禍の退院支援が速やかに実施できるよう前向きな議論を実施した。</p>	<p>① 事前に打ち合わせを綿密に行い、課題や検討事項を明確にすることで、会議当日も限られた時間の中で、スムーズな進行で実施することができた。</p> <p>また、写真や資料の画像や動画を活用し、同時に共有を図ることで、事例へのイメージがしやすくなり、より活発な意見交換につなげることができた。</p> <p>② 会議テーマ 1 の際は、ケアマネやヘルパー事業所だけでなく、ゴミ出しに関わるであろう社協のふれあいサービスや民間のサービス事業所にも聞き取りを実施し、より具体的な実態を把握することができた。当日は町会長の方に多く出席いただき、実態の共有とふれあい収集等の社会資源の情報提供を実施したが、ケアマネや地域包括から具体的な事例として高齢者のゴミ出しの課題から、ゴミ屋敷や孤独死につながる現状を伝えたことで、身近に現実的にあるということを知り地域住民も多く、地域課題として我が事として感じてもらうことができた。また、ふれあい収集といった制度があることが知られておらず、周知の必要性があることを支援者側としても把握することができた。地域住民の方にごみ出しが難しくなっている高齢者に対し、身体状況や認知機能の低下など生活に問題が発生している可能性があることを認識してもらえ</p>

	<p>○会議開催時は様々な立場から多くの意見が聴取できるよう、グループワークの時間を設け、意見が出やすい環境に配慮した。また、コロナ禍での開催であったため、webでの参加が可能となるよう環境を整えた。</p>	<p>機会となった。 個別のケースについては、ふれあい収集が望ましい高齢者を積極的に利用につなげることで、予防的な支援を行うことができている。 テーマ2については、評価項目④の記載と同じ。</p>
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<p>① 中立公正を図るため、ケースを依頼した居宅介護支援事業所が把握できるよう、ケース台帳の入力書式を設定し、効率的に把握ができるよう工夫。偏りなく依頼が出来るよう努めた。</p>	<p>① ケース台帳から件数が確認できるよう設定したことで、漏れなく把握することができ、効率的かつ偏りなく依頼することができた。</p>
⑦在宅医療・介護連携推進業務	<p>① 在宅医療介護連携支援センターの主催するアウトリーチ報告会の教育セミナーへ事例提供を協力した。 ② ICTを活用し、地域サポート医および関係機関との速やかな連携を図れるよう努めた。</p>	<p>① 関係機関に役立つ事例として、連携や適切な支援の関わりを行うことができたのではないかと感じる。 ② 積極的にICTを活用し、タイムリーに情報共有を図ることで、迅速な対応や支援につなげることができている。</p>
⑧認知症高齢者支援業務	<p>① 認知症の方の社会参加と役割の創出を目的に、生活支援コーディネーターおよび子育て世代の団体と連携し、「ごちゃまぜ広場」を開催した。認知症の方にもスタッフとして参加してもらい役割をもってもらおうこと、子育て世代を中心とした多世代の方との交流、社会参加ができるよう配慮しながら、以下の内容を実施した。 ○イベントでは子育て世代の方が実施するワークショップの他、認知症高齢者の方の中で、折り紙の先生をしていた方にワークショップのブースを担当してもらった。地域包括職員とオレンジ協力員、家族の方にも参加してもらいフォローしながらワークショップを実施。折り紙を通じて多くの子供達と交流を図った。 ○スタッフはオレンジのバンダナを巻くようにし、高齢者自身が役割を担っている認識が生まれるよう工夫した。 ○ぶらり相談ができるよう、イベントスペースの一角に包括の相談窓口を設け、気軽に相談ができるよう配慮した。 ○イベントスペースの外側(参加者以外の一般の方が見やすいよう)に高齢者に関するチラシを自由に取れるよう配置し、様々な世代に向けた地域包括の窓口周知、認知症への理解促進を図</p>	<p>① について ○認知症を患ったことで自らの力では社会参加が難しくなってしまった高齢者に積極的に声掛けを行い、参加してもらった。当日は想定通りに役割を担うことができなかつた方もいたが、参加者全員が、「イベントに参加した」ということ自体に大きな効果があったと感じる。久しぶりに沢山のひとと触れ合えたこと、楽しい雰囲気の中で過ごせたこと、人とのつながりを感じる事ができたことなど、参加者から感想を伺うことができた。 ○オレンジ協力員の方にも参加をお願いし、認知症の方のフォローを行ってもらうことで、実践的に取り組む機会につなげることができた。 ○敢えて子育て世代やダブルケア世代の方を中心としたイベントとして周知を図り、イベント開催場所を商業施設の広場に設定した</p>

	<p>った。</p> <p>② ごちゃまぜ広場での関わりを活かし、子育て世代団体が定期的で開催している子供や子育て世代が利用するカフェに認知症高齢者の方と地域包括職員が一緒に出向き、カフェに参加している子供や子育て世代の方との交流を図った。</p> <p>③ コロナ禍で中断となっていた認知症カフェの再開に向け、オレンジ協力員と協働し、立ち上げの準備を実施。12月より月1回～2回の打ち合わせを重ねた。レンタルスペースを借りるにあたり、場所を一緒に訪問し確認し、レンタル代の助成金申請をフォロー。また、対象者、内容、役割分担等をオレンジ協力員と一緒に検討している。「認知症の方がやりたいことを叶える場」をコンセプトに、ひとりひとりの状況や内容に応じたことができる場としていく方向で準備に取り組んでいる。</p> <p>周知に関しては地域包括(多機能コーディネーター)が中心となり、町会や民生委員等、地域に向けた周知を実施していく予定。</p>	<p>ことで、幅広い年齢層の方に参加してもらうことができ、多くの世代に向けて高齢者(認知症)への理解や包括の窓口周知を図ることができた。また、イベント主催者側の子育て世代の方へも企画の打ち合わせを通じて、認知症の方への対応や理解を図る機会となった。</p> <p>② カフェを実施している場所の近隣に住む独居高齢者の方と参加し、地域の見守りのひとつとしてつなげることができた。今後も定期的につなぎ、オレンジ協力員も巻き込んで、高齢者の方の通いの場としても機能していけるよう子育て世代の方と連携を図っていけるようにしたい。</p> <p>③ 認知症カフェを5月から具体的に実施するところまで進めることができた。</p> <p>また、オレンジ協力員の交流会を実施し、カフェの取り組みを説明。有志で準備から参加してくれる協力員も増やすことができた。</p>
<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>① 体操教室 当該地区の高齢者が参加しやすくなるよう、地区優先とした。また、個別の相談支援の中で社会参加や通いの場が必要と思われる高齢者の優先枠を残し、運動や社会参加の機会を提供。認知症等で自力での参加が難しい場合は、地域包括職員が迎えに行き、参加ができるよう配慮した。</p> <p>② 認知症予防教室 講師を地域で自主グループ活動を実施している方や当該地域内のサービス事業所へ依頼し、教室へ参加した後も継続的に取り組める場が提供できるよう配慮した。</p> <p>③ 生活支援体制整備 ○マンション交流会を継続的に実施。本庁地区だけではなく、地区外からの参加者も募り、より多くのマンションにおける課題や取り組事例を把握。マンション住民だけでなく、マンション管理会社にも参加をお願いした。 地域包括の窓口周知や役割についての説明を実施し、高齢者に関する困りごとについて早期につない</p>	<p>① 以前は他地域からの参加が多かったが、当該地区を優先とし、周知を図ったことで当該地区の参加者が増加してきている。地域包括の関わるケースにおいては、介護予防だけでなく、社会参加として参加をしてもらうことで、地域とのつながりをつくることができている。</p> <p>② 当該地域を中心に活動している元気応援くらのノルディックウォーキンググループの指導者の方に講師を依頼したことで、参加者の多くが教室へ参加した後もグループに参加しやすくなり、活動に参加することで継続的に予防に取り組むことができている。同時に、自主グループへの参加者を増やすことができ、活動の活性化につなげるこができた。</p>

	<p>でもらうよう働きかけた。</p> <p>2層ワーキングのメンバーが具体的に揃い、マンションのハード面とソフト面(コミュニティ)の年表を作成。高齢者に関する事例を地域包括から提供し、具体的な課題やコミュニティの重要性を確認した。</p> <p>○ごちゃまぜ広場の開催</p> <p>詳細は項目⑧-①に記載。</p>	<p>③ マンション交流会を継続的に開催したことで、当該地区のマンション管理組合や理事会の役員とつながりが深めることができ、総合相談につながるケースも増え、高齢化の進むマンションからの相談と早期介入へつながってきていると感じる。</p>
--	---	--

## 矢切地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① 医療法人の強みを活かし同法人の MSW との連携会議の際に退院支援やコロナ対応について体制を見直した。</p> <p>また、同法人内の薬局や薬剤師との連携の中でフレイル予防や訪問薬剤等の普及啓発について協議した。</p>	<p>① 入退院患者等のスムーズな連携が促進され、コロナ対応に関しても対応が取れた。薬局利用者に対してフレイル予防や高齢者虐待防止に関する普及啓発が行えた。</p>
② 総合相談支援業務	<p>① コロナウイルス感染予防対策のため同法人の医療者から講習やアドバイスを受けながら訪問や支援を行った。また、必要時、同法人訪問看護とも連携しながら初回訪問の対応にあたった。</p>	<p>① 医療法人からの適切なコロナウイルス感染予防について対策を実施したことにより本年度のコロナ感染を1名に抑え、他の職員や利用者の2次感染を防げた。</p>
② 権利擁護業務	<p>① 弁護士アドバイザー事業やその他の事業等から法律家とのネットワーク構築、関係性の強化を行い、法律的な判断や成年後見制度導入等の支援についてコアメンバー会議等も実施し支援に繋がった。</p>	<p>① 行政書士や弁護士など成年後見制度利用等に向けた支援についてコアメンバー会議等の交流により関係性が強化でき、支援に活かすことができた。</p>
④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>① 個別ケア会議・地域包括ケア推進会議やケアマネ研修会等でヤングケアラーやセルフネグレクトなどの課題について早期に取り上げ、実際の事例を通してケアマネ支援を行い、その情報を共有した。</p>	<p>① 実際の事例から個別ケア会議、推進意義とテーマを通してケアマネとも共有できたことにより支援の連携が図れ地域として関わられたことによりミクロからマクロまで支援の強化が図れた。</p>
⑤ 地域ケア会議関係業務	<p>① ヤングケアラーに関わる多様な課題に対して、法律家や生活支援課、児童関係の機関等との連携の強化が図られたのと同時に、その役割分担や情報のやり取りの仕方等、課題も多く発見できたことが今後の発展につながると考えられる。</p>	<p>① ヤングケアラーに対する注意(子供の不利益にならないような配慮等)事項やその支援の在り方に関して各機関で共有できた。矢切地区で子供から高齢者まで広い意味での課題や支援について検討できた。</p>

⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	① ケアマネジメントを通してサロン活動やオレンジパトワーク、集いや各種事業を活用しながら利用者が住み慣れた地域で活動的に過ごせる支援を行った。	① オレンジ協力員の支援もいただきながら介護サービスを受けている方でも気兼ねなく参加できる各種活動の雰囲気作りが醸成できたことにより介護予防が図られた。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	① 保健センターや警察、精神科のクリニック等とそのケースの緊急性や深刻度を共有しながら早期受診、早期入院に繋げる。精神科領域のネットワークを強化し支援を行う。	① 特に緊急性のある精神疾患のケースに関しては警察や保健センター、精神科領域の医療機関と情報共有や役割分担を明確にできたことにより治療が必要なケースの対応が早期にできた。
⑧認知症高齢者支援業務	① 認知症当事者や家族介護者におけるフレイル予防、認知症予防、レスパイト、介護相談等、単発の介護者のつどいのみではなく定期的なパトワークに繋げるにより継続的な支援ができた。	① 認知症当事者だけではなく、その家族も参加することにより自身のフレイル予防や地域との関係づくり、ストレス解消にもつながったことが地域で支えあう活動として実った。
⑨松戸市指定事業等	① コロナ禍でも介護予防教室に関して感染対策を行った上で継続開催をした。また、体操教室から他の事業、他の事業から体操教室等、横断的に利用し地域住民のフレイル予防を図る。	① 各種事業を横断的に利用することにより身体、認知面の悪化を防げた。また自立高齢者、介護保険サービス利用者両方が事業参加できるよう調整したことで隔たり無く参加を促せた。

### 東部地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	① 人員体制の配置として欠員なしで新年度を迎えられるように複数の人材紹介会社に依頼した。 ② 高齢者虐待防止のために広く地域住民に周知するために、高齢者支援連絡会の相談部会、ほっとサロンや介護予防体操教室、オレンジパトワーク等、地域住民が集う場で啓発活動を行った。 ③ 地域のニーズ把握に対して、高齢者支援連絡会、民生委員、町会自治会と大規模団地の管理組合と連携して、情報共有して支援に努めた。 介護予防体操教室、オレンジパトワーク等において、地域住民から情報収集をした。	① 2名欠員から欠員なく、多機能コーディネーターも配置することが出来ている。 ② 高齢者虐待の通報が、警察通報に偏らず、地域住民から上がっている。通報件数は2件増えたが、虐待認定件数は増えていない。高齢者虐待防止に対する地域住民の認識が高まっていると考えられる。 ③ コロナ禍が長期に渡り、集まる場所の減少や感染への不安があることが分かった。 運動不足による下肢筋力低下から歩けなくなることへの不安があ

	<p>④ 毎朝のミーティングで、研修や事業の予定を確認し、ケースに関する情報共有、支援方針の検討をしている。また、月に一度は、今年度の目標及び進捗状況を確認して事業計画に基づいているかを確認して、職員が共通認識を持って仕事に取り組めるように意識づけをした。</p> <p>研修には可能な限り出席できるように調整をした。</p>	<p>り、介護予防体操教室の開催をした。東部地域は広範囲であるため、移動が困難な地域住民が自宅近くで感染に対しても安心して介護予防体操教室に参加できるように屋外での開催とした。</p> <p>④ 朝のミーティングでは、困難事例に対して丁寧に支援方針を検討する時間を取ったことによって、職員がケースに対する共通認識が持てるようになった。</p>
<p>② 総合相談支援業務</p>	<p>① 地域住民からの様々な相談を受け、保健、医療福祉、介護サービスまたは制度に関する情報提供のために、地域の高齢者支援連絡会の開催するほっとサロンや町会自治会の開催するカフェ、東部地区社会福祉協議会の開催するふれあい会食会にて、地域包括の周知や啓発活動として講話を実施した。</p> <p>② 高齢者支援等を行う介護保険外サービスとして地域の社会資源に積極的に提案しつなげた。</p> <p>③ 地域の通いの場として、定期的に開催される居場所を立ち上げた。</p> <p>④ コロナ禍においても、屋外での介護予防体操教室やフレイル予防のために、町会自治会での介護予防体操教室の開催に向けて働きかけた。神社の境内で距離を置いて、感染対策を講じて実施した。フレイル予防に繋がるよう取り組んだ。</p>	<p>① 地域住民から、認知症高齢者をカフェの利用につなげ、毎週開催されるカフェに複数の認知症高齢者が参加している。</p> <p>同行援護を伴い参加されている高齢者もあり、認知症高齢者に限らず、多分野に関しても地域での支援体制構築への認識が高まってきている。</p> <p>② 介護保険のサービスでは対応できない配食サービスや介護タクシー等の移送サービスを利用することによって、多くの支援を必要とする地域住民が社会資源を利用する機会となった。</p> <p>③ 既存の定期相談を開催している通いの場に毎月第2第4水曜日に談話室を開設した。卓球も出来る談話室。午後は歌声喫茶として利用者が増えている。特に、歌声喫茶は好評で口コミで利用者が増えている。</p> <p>④ 神社の境内は樹木が沢山あり、通気性も良く感染対策や熱中症対策としても適した場所として、沢山の地域住民が集った。終了後は小グループで食事をする等「運動、社会参加、栄養」というフレイル予防になっている。</p>



<p>③ 権利擁護業務</p>	<p>① 成年後見制度の申し立て支援は、知識・経験に差がある。そのため、申し立て支援を行ったケースの振り返りを行い、OJT を実施、標準化を図った。また、千葉県市町村長申し立て研修に参加し、学びを深めた。</p> <p>② 虐待対応については、支援が長期に及んでいるケースが多いこともあり、細かな変化や課題が生じた際には、ミーティングの際に共有し、新しい視点で問題解決が図れるよう、また支援者の精神的負担を軽減できるようにした。そして、養護者に生活上の課題が多いこともある為、他機関と連携し、支援を行っていった。</p> <p>③ 法的な解釈が必要な場合は、成年後見制度事業所と「福祉と法律の相談室」や弁護士アドバイザーを活用している。</p> <p>④ 高齢者支援連絡会の役員会や相談員部会、地域のボランティア活動団体、介護予防体操教室、ケアマネ交流会等にて、松戸市での特殊被害が多いことを伝え注意喚起を促した。</p>	<p>① 職種により専門性が異なるため、OJT による研修をすることで、支援の標準化ができた。また、研修に参加したことで、基本的な知識の確認や新たな知識の習得に繋がった。職員に対して研修も実施した。</p> <p>② 全職員で虐待ケースの状況を把握することで、新たな視点から課題分析を行い、支援を行うことができた。また、養護者に生活上の課題がある際は、他機関へ相談し、連携を図りながら、養護者支援を行っていった。虐待ケースにおいて、養護者支援や同居家族の支援を行うことで、虐待防止また終結につながる事が分かった。</p> <p>③ 法律的な解釈が必要なケースについて、専門機関を活用することによって、高齢者の権利擁護に繋がった。</p> <p>④ 関係職種や団体と連携することによって、地域住民に被害の現状を伝えることができた。それにより、ケアマネから詐欺情報の提供があり、民生委員への情報共有に繋がった。</p>
<p>④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① 東部地区のケアマネを対象に年間計画を立て、年間 4 回の交流会を実施した。今年度は「8050 問題」をテーマとして、多問題を抱える家族をまるごと支援する為の多分野との連携を目的とした。地域の民生委員との交流及び若年層の支援機関として、中核地域生活支援センターの講演を行った。多問題を抱える事例の検討会を行い、地域の社会資源について情報共有した。</p>	<p>① 民生委員との交流会ではケアマネと民生委員の双方がお互いの活動内容を知り、更に理解を深めることが出来た。今後協力し合い支援で来る部分が確認出来たことは有効であった。</p> <p>事例検討では、介護者が精神障害等の何らかの障害を抱えている場合や経済的な問題を抱えている場合等、どのような支援が受けられるかを、事例を通して具体的に確認することができ、日々の支援において有益であったとの声が聞かれた。</p>
<p>⑤ 地域ケア会議関係業務</p>	<p>① 地域の見守りをしている民生委員、高齢者支援連絡相談員、オレンジ協力員、町会や民間の支援関係機関等、他分野に声をかけて参加していただき、事例提出者のケアマネの支援になるよう、また、地域の課題の抽出に繋がるよう努め</p>	<p>① ケアマネが提出した事例において、経済的な問題があり、介護保険制度では支援が難しいため、オレンジ協力員と連携した。高齢者本人もオレンジ協力員が来ること</p>

	た。ケアマネ交流会等で、アンケート等により事例提出を依頼している。	が楽しみとなり高齢者本人及び家族の負担軽減となった。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<p>① 介護保険サービス以外に松戸市独自サービス、地域包括主催の体操教室等の多様なサービスをケアマネジメントに活用している。</p> <p>② 委託をする場合は利用者の相談内容や状況に合わせて各委託先の居宅支援事業所の特徴などを考慮し、依頼をしている。依頼状況を台帳にて管理している。また、地域包括として公平性を担保しつつ委託をしている。</p> <p>③ 毎朝のミーティングで相談業務担当者と予防支援担当で情報交換を行っている。職員の入職時に介護予防ケアマネジメントについて研修を行っている。自立支援型地域個別ケア会議には、予防支援担当者と必ず相談業務担当者も出席している。</p>	<p>① 多様なサービスを取り入れて利用者の目標とする生活や自立支援に向けて、ケアマネジメントを行うことができている。</p> <p>② 依頼先の選定には適切な支援が行えるよう心掛けている。台帳で管理することで偏りが無いよう依頼をして、公平性を担保している。</p> <p>③ 相談業務担当者と予防支援担当者が連携し、相談の段階から自立支援に向けて介護予防ケアマネジメントに取り組むことができている。自立支援に対する意識の向上に繋がっている。自立支援型地域個別ケア会議に出席することで、自立支援の意義について学ぶことができている。</p>
⑦在宅医療・介護連携推進業務	<p>① 在宅医療・介護連携支援センターが主催する研修会に参加し、多機関が関わって支援するための方法について学びを深めた。医療関係者との事例検討会にも参加した。</p> <p>② 早急に医療介入が必要な方について、地域サポート医に相談している。</p>	<p>① 本人だけでなく子世代の支援機関とも連携し、家族まとめて支援することができた。</p> <p>② 地域サポート医に相談することで、受診が難しい方でも訪問診療など適切な方法で早急に医療介入することができた。主治医が決定したことで介護保険の申請もできるようになり、ケアマネと連携して介護サービス調整を行うことができた。</p>
⑧認知症高齢者支援	<p>① 町会自治会や高齢者支援連絡会の相談部会にて認知症サポーター養成講座を開催し、地域住民へ認知症の理解や対応方法についての周知を行い、オレンジ協力員への登録も呼びかけている。地域ケア会議に民生委員や高齢者支援連絡会の相談協力員、オレンジ協力員に参加してもらい、地域課題を共有し地域での見守り体制が強化できるように働きかけている。</p>	<p>① オレンジ協力員の登録者数は増加している。地域ケア個別会議に出席したオレンジ協力員から、認知症高齢者の個別支援をしたいとの申し出があった。週に1回、洗濯物を一緒に畳む支援を行っている。認知症高齢者も支援者が来るのを楽しみに待っている。支援をしているオレンジ協力員もやりがいを感じ、ボランティア活動に対して更に意欲的になっている。</p>

	<p>② オレンジパトウォークについても民生委員やオレンジ協力員、地域住民に周知を行っている。ケアマネ交流会でも紹介を行い、インフォーマルな社会資源として活用できるよう、ケアマネ支援としても周知している。</p>	<p>② 今までパトウォークを行ってなかった地区から、新たに始めたいとの希望が出た。徘徊保護を繰り返している認知症高齢者に参加してもらい、徘徊を予防することができている。また、支え手としてのオレンジ協力員等も当事者が参加することで体験を通して学ぶことが出来ている。養護者にも参加してもらい、他の参加者と交流することで介護負担の軽減にもつながった。</p>
⑨松戸市指定事業等	<p>介護予防普及啓発業務</p> <p>① コロナ禍において、フレイ不予防や認知症予防の視点で、介護予防体操教室の開催を呼びかけた。</p> <p>② 町会自治会のほっとサロンやカフェに積極的に参加し、介護予防や認知症予防の啓発を行った。</p>	<p>① 昨年の4ヶ所から2ヶ所増えて、6ヶ所の介護予防体操教室の開催となった。コロナ禍が3年目となり、元気だった高齢者が身体機能及び認知機能の低下が進みつつある状況において、体操教室の開催は、身体機能の向上のみではなく、コミュニケーションの場ともなっている。特に今年度で開催した屋外での体操教室は、開催中止となっているほっとサロンのような要素が多く含まれたものとなっており、多くの地域住民が参加している。</p> <p>② 町会自治会で開催されているサロンやカフェに参加し、その様子を未開催の町会自治会に情報提供をすることによって、3年ぶりにほっとサロンを再開した町会があり、参加した地域住民の喜びと共に地域の活性化につながり、新たにカフェも開催となった。</p>

### 常盤平地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① 職員各員の希望をもとに話し合いで各行事担当を決める。各職員はやりたいことを行うことでモチベーションを維持し、より創意工夫できるように配慮した。各行事担当者は年度初めに目標設定を行っている。</p>	<p>① やりたいことを企画することで、より創意工夫ができ楽しく行うことができた。</p> <p>目標を明確にすることで結果に活かすことができた。</p>

<p>② 個人情報保護について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護について研修実施している。内容は個人情報の点検シートを用いて各自法令順守ができてきているか確認している。</li> <li>・個人情報の持ち出しの際は日誌に記載し、管理している。</li> <li>・情報のやり取りを行う際は個人情報を消し、個人情報をメールで送る際はパスワードを設定している。</li> </ul> <p>③職員の精神的負担への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・困難事例は職種の異なる複数担当制にしている</li> <li>・地域包括への苦情を大切なアドバイスや教訓としている。怒りのマネジメント研修を受けた</li> <li>・苦情受付専用ファイルを作成。また、相談ブースには苦情相談窓口を掲示している。</li> </ul> <p>④職員教育への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を受けると必ず伝達講習を行っている。</li> <li>・専門的知識を深めるための研修は、できるだけ参加している、勤務時間としている</li> </ul> <p>⑤福利厚生・健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤続年数に応じ表彰と記念品または奨励金がある。職員の異動、離職率が低い。理事長と職員、地域包括管理者と職員との個人面談の時間を取り各職員の意見を聞く時間を持った。</li> <li>・産業医に相談したりアドバイスをもらったりできる。</li> <li>・悩み相談窓口が法人内にあり、職場内で話せない悩みを聞いてくれるところがある。</li> </ul> <p>⑥フェイスブックを更新し活動報告の場を作ったことにより、他分野からの問い合わせもあった。広報の場となっている</p> <p>⑦常盤平地域包括独自のパンフレットをアウトリーチ先での配布や訪問宅の不在時にポスト投函する等に使用している。</p> <p>⑧マップを更新し圏域内の障害者用トイレを写真と共に加えた</p> <p>⑨BCP 作成中であり完成を目指している。</p> <p>⑩名刺を工夫し、名刺の裏に夜間の連絡先を明示している。高齢者にも見やすいように、名刺の裏に名前と連絡先を大きく印字している。</p>	<p>② 個人情報保護について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分自身で我が身を振り返りチェックシートに記入し、さらに具体事例について話し合うことで自分のこととしてとらえることができた。</li> <li>・個人情報を持ち出す際は、専用の持ち出し袋を使用し、落下防止や置き忘れ防止が出来ている。</li> </ul> <p>③職員の精神的負担への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の精神的負担への配慮をしながら、複数の専門職で関わることで支援方針の偏りを防いでいる。</li> <li>・怒りを抱え込まないようアンガーマネジメントの研修を受け、精神的に安定したという職員もいる。</li> </ul> <p>④職員教育への取り組み</p> <p>職場内研修を重要視し知識が蓄積されている。参加時間は勤務時間となるため、積極的に研修を受けられている。</p> <p>⑤福利厚生・健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の福利厚生を充実させており、離職率が低い。管理者との面談によりストレス軽減を図っている。</li> <li>・悩み相談窓口は離職防止に役立っている</li> </ul> <p>⑥フェイスブックにより地域包括の活動を広く知らせる場となった。大学生など若い世代にもアピールできている</p> <p>⑦常盤平地域包括独自のパンフレットを作成し、アウトリーチは啓発活動に役立っている。</p> <p>⑧地域全体の防災について話し合い必要な情報を更新し配布することで啓発活動にもなっている。</p> <p>⑨BCP を作成中である。</p> <p>⑩利用者は担当者の名刺を電話のところに貼るなど救急時にも役立っている</p>
---	---

	<p>①毎月、地域包括の行事予定表を作成し、町内会の掲示板に表示するほか地域住民に配布することを継続している。スマホなどが使えない高齢者も掲示板を見ることで情報が伝わるように工夫している。町内会の掲示板は貼付スペースも限られるため、各行事のポスターではなく行事一覧表を作成している。</p>	<p>①担当地区の高齢者に、情報が伝わるように配慮し、運動教室も申し込みが増えた。 多くの高齢者が積極的に SNS などに関わるようになった。 町内会でスマホ教室を行ってほしいという申し込みが複数ある。</p>
<p>② 総合相談支援業務</p>	<p>① 出張包括で、コンビニと薬局にて毎月アウトリーチの相談として行っている</p> <p>② 相談業務に必要な知識の向上と面接スキルの向上を目指して、様々な研修への参加とスーパーバイザーからスーパーバイザーへの知識の提供や、職員間での知識の共有が行われている。</p> <p>③ 朝のミーティングで新規の相談の受理内容や支援方針を職員で読み合わせをして共有し、漏れがないか、方針が妥当かなど確認を行っている。</p> <p>④ 朝のミーティングで台帳の確認を行っており、支援が進まずにそのままになっているケースの見直しや、終了ケースも共有する事によって、ケースの終了の妥当性についても検証している。</p> <p>⑤ 障害分野の相談には基幹相談支援センターやほっとねっと等と連携を行っている。</p> <p>⑥ 医療機関とも退院支援や入院によって家に残された方への対応などで密に連携を取って相談対応に当たっている。</p> <p>⑦ 緊急通報装置の相談や見守り支援、通報など民生委員とも連携を取っている。</p> <p>⑧ 後見制度や法律相談などでは弁護士、行政書士などと連携を取って対応に当たっている。</p> <p>⑨ ケアマネと密に連携を取っており、相談が入る事もあり、担当をお願いする事もある。また、一緒に帆走する事もある。</p>	<p>① 健康チェックで支援に繋がったり、出張包括を目指して相談に来られる方もいて、認知度が上がってきて新たな相談に繋がっている。</p> <p>② 相談の時に提供できる選択肢が増え、相談者の満足に繋がっている。</p> <p>③ 新規の相談の中で困難事例の早期発見、介入ができています。</p> <p>④ ケースの終了が適切なものであるか共有している。台帳の確認では放置ケースとなっているものの確認ができ、漏れが無くなっている。</p> <p>⑤ 障害分野の知識を深め、連携を容易にし、関係も築けている。</p> <p>⑥ 医療分野の知識を深め、連携を容易にし、関係も築けている。</p> <p>⑦ 相談を通して関係を築き、垣根を越えて相談できる地域包括として存在できている。</p> <p>⑧ 法関係の知識を深め、連携を容易にし、関係も築けている。</p> <p>⑨ 困難ケースの対処スキルを向上し、関係も築いている。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>① 司法と福祉のネットワーク会議がリモートで行われた</p> <p>② アドバイザー制度で弁護士相談を活用</p> <p>③ 男性介護者を含めた男性の居場所として「俺の焚火」を開催</p>	<p>① 普段会議に参加してない職員も参加することができた</p> <p>② 複雑な相談も法律家の意見をもらい解決しやすくなった。</p> <p>③男性が気楽に話のできる場を設けた。その中で介護についての情報を伝えることができた</p>

<p>④法的な相談があった際には司法の専門家と同行訪問や、相談者と一緒に弁護士事務所に行く等している。</p> <p>市民にとって敷居の高い司法の専門職の相談には同行することで、きちんと相談に繋がったことを確認している。</p> <p>⑤成年後見制度、日常生活自立支援事業に繋ぎ金銭管理などの安心に繋がるようにしている。</p> <p>⑥行政書士や弁護士アドバイザー相談を積極的に利用している。</p> <p>成年後見制度や遺言の相談、不動産の売却や債務整理、虐待のケース等、法的な課題や権利擁護が必要な事例に対して司法の立場からの見解や支援方針のアドバイスを得ることで筋道や優先順位をたてて支援を行う事が出来た。</p> <p>⑦地域包括ケア推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア推進会議で出た案である「そなえフェア」を開催し、成年後見、葬儀、施設、等のそなえについての講座と個別相談ができる催しを開催した。</li> <li>・「見守り」について事例を出してもらいそれぞれの立場で何ができるか話し合った。また話し合いの結果をニュースレター作成し周知した。</li> </ul> <p>⑧東松戸警察の講演(ストップ電話で詐欺)</p> <p>実際にある詐欺被害の手口を知ることによって予防の対策を講じる意識を持ってもらうことが出来た。</p> <p>⑨高齢者虐待防止の講演</p> <p>後見制度の基本的なことや、怒りをコントロールするためのアンガーマネジメントについて話していただいた。どんな事が高齢者虐待にあたるのか、市民に認識して貰うことで無意識に虐待者になる可能性を防止することの普及啓発となった。</p> <p>⑩介護者の集い</p> <p>年5回開催し、介護者が心身ともに楽になって貰えるよう、リラクゼーションやセラピーの要素も会に加えた。</p>	<p>④司法の専門職に相談でき、自信をもって対応できるようになった。</p> <p>⑤制度に繋がるまでの進捗状況の共有や繋ぎの支援を丁寧にする事、繋がるまでの支援体制も整えることで安全な生活を送ってもらう事が出来た。</p> <p>⑥法的な課題や権利擁護が必要な事例に対して司法の立場からの見解や支援方針のアドバイスを得ることで、筋道や優先順位をたてて支援を行う事が出来ている。</p> <p>⑦地域包括ケア推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そなえに対する専門職を一同に集めて会を開いたため参加者はそれぞれの分野に対してのそなえの知識を敷居の低い形で相談することが出来る場となった。</li> <li>・見守りが必要な方に対して、地域の方や事業所などがそれぞれに何が出来るか考え共有できた。</li> </ul> <p>⑧予防の対策を講じる意識を持ってもらうことが出来た。</p> <p>⑨市民に認識して貰うことで無意識に虐待者になる可能性を防止することまた、怒りの感情コントロールの重要性の普及啓発となった。</p> <p>⑩介護者の集い</p> <p>マッサージやカラーセラピーを受けられる時間を設けたため参加者からは「自分が何に悩んでいるか気づけた」「自分にご機嫌であるために自分にもご褒美をあげないといけないと思った」「心も身体も軽くなった」との声をいただいた。また、ただ話すよりもリラクゼーションというツールがあるこ</p>
---	---

		とで話しやすい空気やきっかけが出来た。
④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>① 常盤平圏域の居宅介護支援事業所対象に「クローバーの会」を立ち上げ5年目になっている。今年度も主任ケアマネ対象に 2 回、ケアマネ対象に 2 回事例検討会や研修会を常盤平管内の 4 か所の地域包括合同で開催した</p> <p>② 常盤平包括独自の研修会を「地域の社会資源を持ち寄ろう」「小規模多機能型居宅介護の理解と連携」をテーマに実施し、好評であった。その研修会には常盤平包括の予防プランナーも参加し、連携を図った。また、地域ケア推進会議後のニュースペーパーを配った。</p> <p>③ 本人や家族などから相談を受け、ケアマネを紹介する場面ではセンター職員は必ず同行訪問している。</p> <p>④ 支援困難ケースでは包括センターとケアマネと何度も話し合いや担当者会議を開催した。具体的な役割分担を行い、医療や地域の民生委員、他の関係機関に連携調整した。ケアマネにはスーパービジョンをおこない、解決に導きだすように心がけている</p> <p>⑤ 薬局2カ所、商店1カ所で毎月出張包括支援センターを開催している。</p>	<p>① 常盤平圏域のケアマネの交流を継続できている。主任ケアマネが同じ事業所内だけに目を向けず、スーパービジョンの知識を身につけながら、学びあう良い機会になっている。</p> <p>② ケアマネの地域作りへの参加意識を高めることができた</p> <p>③ 同行訪問することでその後のケアマネからの報告や相談が増えた</p> <p>④ 多職種の連携役に努め、後方支援をすることで、ケアマネの負担の軽減になっている</p> <p>⑤ 通いなれた場所での相談や、地域住民の課題の早期発見やフレイル予防の普及啓発になっている。</p>
⑤ 地域ケア会議関係業務	<p>① ケア会議で取り扱うテーマについて、日々の総合相談の中から、ケアマネや地域からの相談で多く上がってくる内容を抽出し、選定している。</p> <p>② 地域包括ケア推進会議の後にアンケートを実施し、今回会議への意見や感想、今後の会議で取り扱ってほしい地域課題を聴取し、次回以降へ反映させている。またアンケート結果をニュースレターに掲載し共有している。</p> <p>③ 会議で扱う事例・テーマが決まった際は事例関係者だけでなく、そのテーマに関連する方々をを招き、専門分野や立場から見解を頂き、参加者が新たな知識を学べる場にもなっている。</p>	<p>① 総合相談で対応に苦慮している事例を選定し、検討したことで様々な分野から有益な参考意見を得ることができた。</p> <p>② 様々な参加者の意見は、今後の会議運営のためにフィードバックしている。また、地域のニーズ把握に役立っている。</p> <p>③ 高齢者福祉に関わる専門職だけでなく、地域住民の方や関係する多分野の専門職に参加頂き、有益な意見を頂き学ぶ機会となっており、また情報交換、顔の見える関係作りの一環にもなっている。毎回、事例に役立つ情報を収集し参考資料を準備、関係する分野の</p>

	<p>④ ケア会議で抽出された地域課題について、地域での解決策として様々な取り組みを実施。</p> <p>⑤ 地域包括ケア推進会議終了後は、必ず話し合われた内容をニュースレターにまとめ、参加者以外にも配布し情報の共有を図っている。</p> <p>⑥ 地域包括ケア推進会議で検討した見守りも含めた地域資源をテーマに地域のケアマネと情報交換を行った。</p> <p>⑦ 地域包括ケア推進会議で出た案である「そなえフェア」を開催し、成年後見、葬儀、施設、等のそなえについての講座と個別相談ができる催しを開催した。</p> <p>⑧ 地域包括ケア推進会議で出た案である不用品の有効活用方法である「0円均一」を商店や地域包括前やお祭り等、4カ所で数日に渡って開催した</p> <p>⑨ 地域包括ケア推進会議で出た案である不用品の有効活用のために不用品を必要な人とマッチングさせるための支援者用オープンチャット「常盤平リユース情報局」を作成。</p> <p>⑩ 地域包括ケア推進会議で出た案である不要品の</p>	<p>方から資料やお話を頂き、事例検討を深める工夫を行った。</p> <p>④ 過去のケア会議で抽出された地域課題も含め、様々な形で取り組みを継続、企画した。 不要品の有効活用のための情報交換のライン活用は現在もいろいろな立場の人に活用いただいている。 高齢者の孤立予防のための一環として、町会と連携しスマホ教室を開催した。 高齢期の備えに関し、成年後見人や施設入所、現代葬儀事情など講義、相談会を開催した。 地域の見守り力向上を目指し、市民向けに警察による詐欺被害防止講演会を開催し、啓発した。</p> <p>⑤ 年 2 回の地域のケアマネ対象の研修会において、ニュースレターを配布し、ケア会議での検討内容や地域包括の取組を報告し、地域課題の共有を図っている。</p> <p>⑥ 地域のケアマネ対象の交流会にて、地域資源について情報交換、終了後リスト化しケアマネに配布した。</p> <p>⑦ そなえに対する専門職を一同に集めて会を開いたため参加者はそれぞれの分野に対してのそなえの知識を敷居の低い形で相談することが出来る場となった。</p> <p>⑧ 商店、リユース工房、地域包括前で数日間、地域のお祭りでも場所を設けて「ご自由にお持ちください」としたところ、手芸好きな方々が喜んで持って行ってくださり、不用品が必要な人の手元に渡り無駄にならなかった。</p> <p>⑨ 支援者が写真を用いて不用品の情報を交換することで、タイムリーに欲しい利用者がいた時には譲渡することが出来た。比較的良いマッチング実績である。</p> <p>⑩ お亡くなりになった方の状態の良</p>
--	--	---



	<p>有効活用のため、綺麗な衣類はホームレス支援している団体へ寄付した。</p> <p>⑪ 地域包括ケア推進会議で出た案である不用品の有効活用のため、店じまいした手芸店の毛糸やボタンを活用できないか被服の専門学校へ声をかけ、学生の作品作りのために引き取ってもらった。</p>	<p>いダウンコート十数着をホームレス支援団体に譲渡し、使えるものが無駄にならなただけでなく、ご家族の意思を汲むことができた。</p> <p>⑪ 若い方にも不用品の活用に興味を持ってもらうことができた。SDGsの視点としても不用品と欲しい人のマッチングは意味があるが、何よりも亡くなった家族の営んでいた店の商品をゴミにしたいという遺族の想いを汲み、若い人の学びや作品の一部として活用して貰うことが出来た。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① サービス利用希望の要支援者・事業対象者への迅速なケアマネジメントの実施をした。</p> <p>② 委託居宅介護支援事業所との連携強化・支援をし、要支援者等への適切なケアマネジメントの助言をした。</p> <p>③ 自立支援型地域ケア会議にて事例を検討して、地域資源につなげるなど多様な社会資源を取り入れたケアマネジメントを実現させた</p>	<p>① 地域包括内の介護予防支援事業所に属するケアマネ3人で担当、年度途中でケース担当上限に達した以後は常盤平管轄内の居宅介護支援事業所に委託を公平中立の立場で紹介し、極力待機日数を減らした。</p> <p>② 介護予防ケアマネジメントを委託している居宅介護支援事業所に対して、地域支援事業における第1号事業の内容と自立支援に向けた支援方法、目標志向型の予防ケアプランについて懇切丁寧に説明した。</p> <p>③ 自立支援型地域ケア会議において外出困難な要支援者に対して、介護保険サービス以外の高齢者支援相談員による訪問や障害者サービス等、各専門職による提案により、効果的なケアマネジメントが実現できた。</p>
<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 事前打ち合わせを、医師を含めて行い、地域サポート医がすべての地域ケア会議に参加した。</p> <p>② 未受診や受診困難な方に対して、事前に医療機関に相談し、タイミングを調整してから受診に繋がった。</p> <p>③ 長期間の未受診の方の受診の際は同行受診した。</p>	<p>① 事前に医師と打ち合わせを行うことで情報共有ができ、医療面でのアドバイスを受けやすくなり会議にも反映できた。</p> <p>② あらかじめ情報を共有することで受診に繋げることができた。また、支援方針を共有することも出来た。</p> <p>③ 医療機関に本人の状況を正しく伝えられ、本人の負担感を少なく</p>

	<p>④ 金銭問題で受診拒否の方には、市の無料健診での受診に繋げた。</p> <p>⑤ 在宅医療・介護連携支援センターに積極的に相談をした。また、医療に繋がらないケースの相談もした。</p> <p>⑥ 在宅医療介護連携支援センターや福祉まるごと相談室、基幹相談支援センターと連携を図り、認知症か精神疾患か曖昧な方の支援にあたった。</p>	<p>することが出来た。</p> <p>④ 受診券の再発行や発行の依頼等を行い受診できた。</p> <p>⑤ 新型コロナ感染者で自宅療養が難しい高齢者に対して、連携を取りながら医療施設に繋げた。直接医療に繋がらなかった場合にも相談することが出来た。</p> <p>⑥ 認知症か精神疾患かの精査ができるまでは地域包括が積極的に情報収集を行い相談者にアドバイスや提案をおこない、精神分野での対応が決まった際には顔を合わせて方針をすり合わせ引き継ぎを行った。結果的に入院を経て退院後も治療のルートに乗ることが出来た。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>① オレンジパトウォーク 概ね月1回町内の見守り活動を実施。「消費者被害」「フレイル」「口腔ケア」等のパンフレットを配り、啓発活動を実施した。活動しているオレンジ協力員の方から、「ゴミ拾いがしたい」との希望があり、毎回ゴミ拾いを行い、地域貢献や活躍の場となっている。</p> <p>② カフェゆうかり 飲食は行わず月1回手芸を行なっている。オレンジ協力員の方が手芸の講師、サポートを行なっている。</p> <p>③ 認知症サポーター養成講座 5 回実施。そのうち1回は、小学生とその親を対象に実施。小学生とその親を対象に行った講座では、クイズや寸劇を行い、飽きることなく興味をもっていた。近辺の大型商店でも実施し、認知症のあるお客様の対応の方法等を学んでいた。</p>	<p>① オレンジパトウォーク 町内の見守り活動を行い、フレイルや消費者被害等の啓発活動が進んでいる。オレンジ協力員の方からの意見で「ゴミ拾い」を実施することで、「ご苦労様です」「ありがとうございます」と声を掛けていただき、オレンジ協力員の方も前向きな気持ちとなり、コミュニケーションのきっかけにもなっている。</p> <p>② カフェゆうかり 毎回手芸を行い、参加者の方は素敵な作品ができるのをとても楽しみにされています。講師の方は高齢の為、手順を忘れてしまうことがありますが、「自分の持っている材料をすべて使い切ることが自分の終活」と話され、材料の準備や作品作りを教えることを熱心に行ってくれています。</p> <p>③ 認知症サポーター養成講座 実際に配偶者の方の認知症状の対応で悩んでいる方をお誘いし講座に参加をしていただいた。認知症の方の対応の仕方を学び、少しずつ対応の仕方が上手になり、ストレスもたまらなくなったと声が聞かれた。介護者のつどいや包括のイベントにも参加していただき、介護者の方もストレスが</p>

④ 認知症サポーター養成講座(子供向け)

・子ども向け認サポを夏休みの時期に開催し親子で認知症について考えてもらう場を設けた。

子ども向け認サポでは認知症 GOALS の作成や認知症関連の絵本を読んだPOP作成の作業時間も設け、飽きないような工夫や、事後活動にもつながるような工夫を行った。

子ども向け認サポで作成した絵本の POP はアルツハマー月間に図書館に飾ってもらった。

⑤ フォレストウォーキング

概ね月1回、21世紀の森と広場内をオレンジ協力員の方が中心となり、ウォーキングを実施した。オレンジ協力員は、受付・検温・公園内のコースの選定、グループメンバーの見守り・声掛けを行った。

⑥ ゆるゆる太極拳

太極拳の講師の方に、地域包括前で太極拳を教えていただいている。オレンジ協力員の方がまとめ役となり、出欠・検温を行なっていただいている。

⑦ DASC

「独居で認知症があり心配な方がいる」との相談があった方をDASCにつなぎ定期的な見守りと介護保険サービスへつなぐ支援を行った。

⑧ オレンジの花を種から苗になるまでグループホ

たまらないように配慮した。

小学生の親子対象の講座では、クイズを行い、楽しみながら認知症の周知活動を行った

④ 認知症サポーター養成講座(子供向け)

普段認知症に興味を持ってもらいにくい子供や親の世代にも認サポを実施することができた。

講義だけでなくワークの時間を設けることにより学びを深めて貰うことが出来た。

視覚的に伝わりやすいもの、子どもが作成した親しみやすいものを用いての普及啓発が出来た。

⑤ フォレストウォーキング

オレンジ協力員がまとめ役となり実施している。ペースが遅い方が追い付くのを待つように声掛けをしてくれたり、体調が悪い人に付き添ってくれている。家族の介護をしている人、介護をしていた方、認知症のある方等、いろいろな方が参加をされるが、歩いたり、参加者と話しをすることで、ストレスが発散できたと喜ばれている。もともとは介護予防の為に行なっていたが、介護者のつどいな役割も果たすようになっている。

⑥ ゆるゆる太極拳

オレンジ協力員の方がまとめ役となり実施している。地域包括前で行うことで、地域包括スタッフとの距離も縮まり、ご家族の様子を報告していただいたり、相談を受けたりしている。

⑦ DASC

独居で軽度の認知症が見られるが生活はほぼ成り立っており、介護保険を利用しなくても生活が成り立っている方の相談があり、民生委員や医師の見守りがあり生活をしてきた。

DASCにつなぐことで、地域包括が定期的に通い、介護保険サービスにつなぎ、安心して生活が送れるようになった。

⑧ 認知症の方や高齢者の生きがい

	<p>ームの利用者さんや地域の方と育て、オレンジガーデニング PJ や認知症の情報と共に地域住民に配布した。</p> <p>⑨ 施設の方や地域の高齢者と育てた花は地域包括前、RUN 伴、市役所の渡り廊下で配布し、多くの方が足を止め興味を持ってもらうきっかけになった。</p> <p>⑩ RUN 伴の実施に協力し、当日はルートを歩くウォーキングイベントを実施して普及啓発活動に貢献した。</p> <p>⑪ 商店で万引きしてしまうケースに関して、商店に出向き、どういった方法での見守り方法が取れるか話し合いを行った。</p>	<p>や活躍の場となった。苗を育てることに協力して下さった施設からは「利用者が楽しく成長を見守った」「水やりの役割を楽しみにしていた」「成長が嬉しく地域の人に喜ばれることをしている事がモチベーションとなった」という声をいただいた。</p> <p>⑨ お花があるだけで足をとめて認知症やオレンジガーデニングに耳を傾けてくれる人数が格段に増えた。</p> <p>⑩ 子どもや子育て世代の方も興味を持ってくださり、ピックやポットのラベルに QR コードを貼ることで育ててくれた方の情報や認知症ケアパスの情報を見て貰えた。参加している方は認知症や介護予防のためになり、こういったイベントで歩くことで普及啓発の一端となり、効果的な企画となった。</p> <p>⑪ 全国で共通認識がとれるヘルプマークを用いた見守りや支援者への連絡方法をとることとなり、他の商店でも活用できる可能性がある見守り方法を商店と一緒に考えることが出来たのは地域包括ケアシステムの構築になった。</p>
<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>①【自主グループ支援】 あるき隊:介護予防体操グループ はなみずきの会:介護予防体操グループ 出前盆踊り隊:松戸地区にある出前盆踊り隊の第 2 グループとして常盤平地区で立ち上げ支援し、継続している。</p> <p>② 認知症予防教室 「思い出の写真で振り返る自分史作り～My history～」2 日間×2 クール、計 4 日間実施。 目的としては、 ・回想法を用いて自分史を作成し、楽しく認知症予防を行う ・いい時代を思い出し、これからの時代を前向きに生きるためのきっかけ・動機づくり ・元気応援くらぶに登録している団体を講師に招く</p>	<p>① 会場予約・会計・運営について、ほぼ自主化できている。会計の管理等、表の作成等、パソコン業務がある部分については、地域包括で一部支援している。 出前盆踊り隊については、ご自身たちで運営を行っており、完全に自主化できている。</p> <p>② 回想法の効果の説明をしながら、団地が出来た頃の写真やその当時の電気製品、芸能人等の写真を参加者で見ながら、語り合っていた。「この頃に子供が生まれたのよね」「家族で行った熱海は楽しかったわよね」と昔の話をしていただき、会話が活発になっている様子がかがえた。</p>

	<p>ことでその後の活動(社会資源)に繋がるの3点となっている。</p> <p>スクラップブックの講師の方と一緒にアルバム作りを教えていただき、参加者の方が持参したご自身のアルバムを作成した。</p> <p>③ 男性養護者の支援・男性の居場所作りとしての「男の家事教室」を実施する予定で、プロボノを活用して料理の講師を依頼していた</p> <p>④ 男性養護者支援、男性の集いの場である「俺の焚火」は参加者間の交流が生まれている。新しい参加者が来てもその方を受け入れ、会話がはずんでいる。また、焚き火だけでなく、災害時に地域で活躍できる人材育成を兼ねている。</p>	<p>スクラップブックを用いた自分のアルバム作りを行い、参加者の前で発表し、ご自身の若く活発に活動している頃の思い出を楽しく発表されている様子が確認できた。</p> <p>モニタリングでも、手芸やボランティア活動を行っていたり、自分史作りを行っている方もいた。</p> <p>③ コロナの為1回延期をして、1月に開催する予定であったが、料理の講師の方が急逝され中止となってしまった。</p> <p>④ 回数を重ね、参加者の交流が深まっている。新しい参加者が来たり、他の地域包括の方が参加されたこともあったが、問題なく受け入れ会話が弾んでいた。</p> <p>災害が起きた時のことをテーマに参加者の方で話しあい、火をおこしたり簡単な調理をすることはできると話されている。また、テントの立て方、飯盒、薪ストーブの使い方、調理、等のアウトドアのスキル向上のための練習もしており、楽しみながら自然に技術が身につけられている。また、参加者には独居の方も多いが、孤立・孤食防止にもなっている。</p>
--	---	--

### 常盤平団地地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
組織/運営体制	<p>①高齢化率は 50%を超え、何らかの生活上の課題を抱える住民が急増している。自治会等の住民組織との連携はもとより、医療機関、UR 都市機構や交番、支所や支所内の健康相談室、郵便局、商店等との連携強化を図っている。</p> <p>②4 人の相談員が勤務体制を調整し、電話、来所、</p>	<p>①個人情報を守りつつ、必要時には協力し合って解決に向けた体制を構築することができている。金融機関から認知症高齢者が ATM の操作が出来なくて困っているとの相談が増え、健康相談室からは来所面談では解決しない事案のアウトリーチ依頼が多々あり、介護保険申請や介護保険以外のサービス調整をして迅速に対応している。</p> <p>②いつでも相談ができる地域包括と</p>

	訪問相談を展開し、専門的な見地から支援できるようにしている。	しての地域住民の認知が広がっている。
②総合相談支援業務	①アウトリーチ相談会を継続して実施している。陽気の良い時には店舗前にテントを張り、人目を引くように工夫をしている。更に、イベントのチラシや普及啓発チラシ等を定期的に配架し、より多くの地域住民にタイムリーな情報提供ができるようにしている。 ②地域包括と同一の商店街で開催しているいきいきサロンに、地域交流の機会のない人と一緒に出掛け、地域住民との交流の機会を提供している。また、運営者との連携により、些細な相談でもすぐに地域包括に繋いでくれる環境も整い、早期課題解決につながっている。	①屋外の環境は目に留まりやすく、気軽に相談をしてもらえている。血圧測定や握力測定などをきっかけに、健康相談や口腔ケア相談などにつながる機会も増えている。 ②認知症の高齢者や被虐待者を交流の場に積極的に連れ出し、顔の繋がる関係を構築し、支援の輪を広げられるようにしている。地域包括職員が地域の交流の場や研修の機会に積極的に参加することで、地域包括の位置づけが広く周知されるようになった。
③権利擁護業務	①権利擁護の普及啓発事業として、「成年後見」「特殊詐欺」「悪質商法」の研修を3連続講座として開催した。虐待防止の啓発活動も併せて行い、住民の意識に訴えた。  ②地域の高齢者のいきいき大学の際には、高齢者虐待防止について講義を実施。	①「虐待防止」をテーマにすると、敷居が高くなるため集客数が減ってしまう。関心のある講義内容と組み合わせることで、ハードルが低くなり性別に関係なく聴講してもらえるようになった。 ②Q&A方式で虐待について勉強。自分に置き換えて考えることはなかったが、事例を挙げながら説明を加えると、通報することの大切さを感じたと言う人が多くなり、住民からの通報につながっている。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	①ケアマネからの相談は権利擁護に関する相談が多くなっている。概略は分かるが実際に着手するために必要なことは何か分からないと相談してくる人は多く、配偶者に後見人が付いた場合の課題について疑問を呈するケアマネもいた。	①後見人申し立てに当たり本人情報シートを作成しようとするが、経済的なことを把握できていないケアマネが多いことを把握し、対象者把握のために、経済状況、生活状況、病歴等を聞き取りつつ、アセスメントを一緒にしていくことで対象者理解を深めて行った。更に、経過を都度説明し、進捗状況を把握してもらえるようにして、次に生かしてもらおうように心掛けた。また、後見人との情報共有と情報整理のために担当者会議を開催し、後見人と良好な関係を築けるように支援を展開し、双方からの理解を得ることができた。
⑤地域ケア会議関係業務	①前年度に抽出された居場所に係る課題を、第1回地域包括ケア推進会議で「どのような居場所があるといいのか」について検討。更に住民の意識を把握	①2か月に一度「お茶を飲む会」の開催ができ、常設のサロンに来れない地域住民の居場所とすることができた。

	<p>するために、アンケートを自治会報に掲載するとともに、支所や地域包括等で調査を実施した。人材育成も実施して、それを反映する形で、生活支援体制整備事業として新たな居場所を創出した。</p> <p>②個別ケア会議では、度々、要介護になる前の段階での情報キャッチが必要との意見が出され、その対策として情報発信機能の強化のために、暮らしフェスタを開催した。</p>	<p>外国人市民の協力を得、ボランティア活動発表の場としての位置づけもできた居場所となった。</p> <p>②地域ケア会議参加者および地域関係者の協力により、団地で暮らし続けるために必要な情報を発信することを目的に大学生ともコラボしながら、「暮らしフェスタ」を開催した。車いすの試乗、握力測定、補聴器の試着、各種サービス紹介のブースが大勢の人でにぎわった。いきいきサロンのブースもあり、顔の見える関係づくりが実施できた。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>①ケアマネの意識情勢のために、自立支援型個別ケア会議にて事例検討を繰り返し、同じようなケースの相談には、フレイル予防や自立支援の観点から各ケアマネのプランに対する評価を実施した。</p>	<p>①外出自粛の影響による、フレイル状態が散見された。介護保険サービスに留まらず、地域包括が開催する介護予防体操やラジオ体操などの参加を呼び掛けながら、自立した生活が送れるように勧奨し、各種取り組みには多くの人参加するようになった。</p>
<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>①健康診査を活用し、地域サポート医との連携により、認知症の人の早期支援、セルフネグレクト状態の解消、医療中断者の医療継続への取組み等を進めた。地域サポート医から、地域ケア病棟のある医療機関に繋ぐ案件が多くなった。</p>	<p>①コロナ禍におけるフレイル状態悪化によって、腰椎圧迫骨折等を発症しても入院が出来ず、在宅療養を余儀なくされ、マンパワーが足りずさらに重篤な状況に陥る人が多かった。そのような中で、地域サポート医が病状を精査し、地域ケア病棟へつないでくれた事案が多々あり、生命を維持することになった。地域包括としても情報提供や必要時の付き添い等を繰り返し連携を進めた。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>①介入困難な認知症高齢者を居場所づくりに繋いで地域の見守りの眼を増やしたことが、虐待の早期発見につながり、更に定期的な訪問や家族調整を実施したことで、介護保険制度につながり虐待の解消ができた。</p> <p>②認知症高齢者本人の得意とするウォーキングを、オレンジ協力員と一緒に行ってもらった。ウォーキングをしながら地域をパトロールすると位置づけ、パトロールベストを着用してもらった。</p>	<p>①介護サービスにつながないと、実態把握に困難を極める場合が多いが、地域住民の意識の高さにより虐待通報を受理し、介護保険に繋ぐことができた。地域包括も、ケアマネも、ヘルパーも養護者支援を意識して対峙してくれたことも状況改善が図られた要因となった。</p> <p>②本人の得意とすることを引き出し、ただ単に歩くのではなく、ウォーキングに意味をもたせ、地域を見守るパトロールと位置づけたことで、本人の意欲を引き出し、達成感に繋がった。</p>

<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>①地域のネットワーク構築については、自治会や地区社協、UR や関係機関と日頃より情報共有に勤め、一丸となって取り組める関係を築き上げることができている。新たな資源開発には場所の問題が絡んでくるが、事業の趣旨を懇切丁寧に説明して行く過程を大事にして取り組んだことにより、会場を無償で提供してもらったり、各々の情報を提供してもらったりの関係性構築ができた。</p> <p>②認知症サポーター養成講座では、介護事業所向けや、企業向けの開催を維持できており、それが認知症高齢者把握につながっている。</p>	<p>①地域包括の日頃の困難事例への取組み姿勢を通して、各団体が協力体制を築くことに好意的であったことが功を奏し、事前の打ち合わせを繰り返しつつ良好な関係を構築できている。</p> <p>②認知症サポーター養成講座は介護事業所向け講座が定着して来ている。認知症予防教室については地域サポート医が当該地域の状況を鑑みて、課題や対策を分かり易く説明するので、住民にとっては理解しやすく好評を得ている。</p>
------------------	--	--

### 五香松飛台地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
①組織/運営体制	<p>①ケース会議(月一度)カンファレンス(毎日)</p> <p>②内部研修(月2回)</p>	<p>①ケース会議にて困難事例や虐待ケースを協議し支援方針等協議。カンファレンスにて支援の方向性や情報共有を行う。</p> <p>②内部研修は相談職の輪番制としテーマや内容を考え講義し、ファシリテーションの技術も取得</p> <p>※相談職としての知識や考え方を学び、スキルアップの機会を多く設けている。</p>
②総合相談支援業務	<p>①徒歩15分圏内に買い物できる場所がない。</p> <p>②五香松飛台いきいき安心マップを更新</p>	<p>①市社協を通じて移動販売を実施している大手スーパーと町会長を繋ぎ協議している。</p> <p>②コロナ過においても開催しているサロンや活動等の一覧を作成し必要な方や町会長・民生・高支連等に配布</p>
③権利擁護業務	①クローバーの会を通じてケアマネ対象に虐待研修	①クローバーの会とコラボして行う事でケアマネ対象に虐待通報義務や包括との連携支援の大切さを伝える。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>①ひとりケアマネ交流会・クローバーの会を定期開催</p> <p>②五香松飛台地区多職種ネットワーク</p>	<p>①ケアマネの資質向上や顔の見える関係作りを定期的実施</p> <p>②地区内の医療・保健・福祉に関わる全ての職種を対象に実施。多職種連携の重要性と顔の見える関係構築</p>



⑤地域ケア会議関係業務	①論点として上がった、地域包括ケアシステムの課題解決に向けて「地域とケアマネ交流会」を実施	①地域(民生・高支連・地区社協・オレンジ・地域作り交流会・皆護ネットワーク)とケアマネ85名で交流会を実施。地域ごとの民生・高支連の連絡先一覧をケアマネに配布し顔の見える関係作りを行う。次年度から年2回の定期開催予定。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	①五香松飛台地域作りプロジェクトとして全34町会にコロナ過におけるサロン活動等のアンケートを行い「五香松飛台地区サロン・サークル交流会」を実施。	①交流を図る事で各自が持っているノウハウの情報共有を行い、介護予防に繋げる場所の拡充と充実を図る。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	①地域サポート医ではないが、地区内の物忘れ外来の担当医(地域ケア会議担当医)と月一度のカンファレンスとメール等にて連携を図っている。	①メールだけでも年間243件。他電話等合わせると約300件以上の情報共有を図っている。
⑧認知症高齢者支援業務	①見守りパトウォーク	①地区内を民生の区割りで6班に分け週ごと輪番制で実施。各班ごとにオレンジ協力員交流会で決まった付加価値をパトウォーク中に実施。 1班:2班体制で実施 2班:ゴミ拾い 3班:ゴミ拾い 4班:ポスティング 5班:ゴミ拾い 6班:個別訪問
⑨松戸市指定事業等	①介護者のつどい(毎月開催)毎回男性養護者参加  ②本人ミーティング「語らいの場」(毎月開催)	①毎回男性介護者が参加している。男性介護者にケアマネや地域包括から声掛けすることで通うようになる。また20代の学生も参加し若者の意見も聞ける場となっている ②本人ミーティングに認知症当事者は2名参加している。認知症の方が言われて嫌な事、例えば「何か一つの事をやっている時は声をかけないで欲しい」等を具体的に聞く事でより実感を持つことができた。

### 六実六高台地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
①組織/運営体制	① 委託契約書および仕様書を踏まえ、前年度の包括評価の結果等も参考とし、地域包括全員で協議の上、事業計画を作成している。 ② 新型コロナウイルス感染症感染予防対策を継続	① 地域包括全員で、委託仕様書、マニュアル類を毎日、確認することにより、委託仕様書をふまえ、何をすべきか考え、互いに協力しな

	<p>している。包括職員全員、毎月2回のPCR検査を行い、母体法人から検査キットも支給されている。</p>	<p>がら実行している。ケース対応については毎日、情報共有をはかり、問い合わせがあった際、全員が迅速に対応できる。</p> <p>② 母体法人から検査キットも支給されている為、感染した可能性がある時は自宅で検査を受け、未然に感染拡大を予防することができ、安定した業務運営を行っている。</p>
②総合相談支援業務	<p>① 地理的条件から、市民センターなどの公共施設に行くのが困難な町会から地域資源の立ち上げ相談の依頼あり、啓発事業の開始から関わり、地域住民のニーズを把握し、健康推進員を中心に自主グループを立ち上げた。</p>	<p>①啓発活動の中で、地域住民のニーズを把握し、健康推進員を中心に地域住民だけの開催をめざした。まっどDEいきいき健康体操DVDを使って体操、交流をはかる自主グループが立ち上がった。</p>
③権利擁護業務	<p>① 啓発事業の際は必ず、高齢者虐待防止について触れ、通報先を周知している。</p> <p>② 消費生活センターと連携し、悪質商法についての研修、成年後見関係事業所の講師に依頼をし、エンディングノートの書き方、自筆証書遺言書の書き方講座を行った。</p>	<p>①令和4年度も市民から虐待通報があがった。通報件数は24件と過去最高を記録した。</p> <p>②悪質商法被害に合わないよう周知することができた。エンディングノートや自筆証書遺言について周知し、参加者がACPを考えるきっかけとなった。</p>
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>① 前年度の評価の内容から、地域のケアマネへの支援体制の強化を挙げ、ケアマネの相談に対し、これまで以上に親切丁寧な対応を心掛けた。</p>	<p>①ケアマネからの新規相談令和3年度57件→95件、ケアマネの同行件数が令和3年度の65件→令和4年度101件と増加した。</p>
⑤地域ケア会議関係業務	<p>① 地域個別ケア会議では圏域内の居宅介護支援事業所に地域個別ケア会議の目的を説明した上で、議題となる事例をあげてもらえるように協力を依頼した。</p> <p>② 六実六高台地区に新規に事業所ができると必ず、挨拶に伺い資源マップについて説明して、掲載希望の意向を聞いている。地域包括ケア推進会議では毎年、出席者全員に資源マップの情報を確認してもらい、掲載事業所全てに連絡をし、情報の確認を行って、毎年更新している。</p> <p>③ 二層ワーキングでは地域包括ケア推進会議で出た意見をもとにワーキングメンバーで検討を重ね、イラストで分かりやすい字別家庭ごみ分別表と資源ごみ回収日が一目でわかるカレンダーを</p>	<p>① 毎年、圏域の居宅介護支援事業所から事例を提供していただいている。</p> <p>② HP上の地域資源マップを毎年更新し、ダウンロードできるようにしている。紙媒体で必要な場合は窓口で配布している。高齢者分野だけでなく、障害、子供の社会資源も掲載している為、色々な分野から使っていただいている。</p> <p>③ 二層ワーキングでゴミカレンダーを製作し、環境業務課の許可を得て、地域住民に配布したところ、家庭ごみの分別や資源ゴミの回</p>

	作成した。	収日がわかりやすいと好評を得た。民生委員からは訪問のツールにもなっていると聞いた。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<p>① 利用者の望む暮らしや自立支援を意識しながら、自立支援型個別ケア会議の参加、地域資源を取り入れたプラン作成を行う。マネジメントにおいては、松戸市独自サービスの他、訪問型元気応援サービス等含め複数事業所提案、利用者の選択に基づき、マネジメントを実施する。地域活動への参加やサービス継続中においても利用者の状態に合わせ、必要に応じ新規申請や認定区分の変更申請を行い、関連事業者へ連絡を取り、必要な支援を行う。</p> <p>② 予防プランの職員は常に担当件数を把握し、相談職員とも情報共有をし、業務量の平準化に努めている。</p> <p>③ 地域包括の所在地は市境であるため、他市への委託もある。カナミック操作への質問にも親切丁寧な対応を心掛けている。また、委託先である居宅介護支援事業所への担当件数を常に把握し、幅広く且つ公正中立に委託を依頼、地域包括が開催する研修への参加を案内、学びの場や情報交換等を行い、連携を図るよう努めている。</p>	<p>① 閉じこもりがちな方々に対して、二層ワーキングのイベントや地域の催しなど、セルフケアに努めるよう促した。また、地域の老人会、グランドゴルフ等の再開状況について情報収集し、問い合わせがあれば情報提供した。</p> <p>② 常に担当件数を把握し、業務量の平準化に努め、相談職員とも連携し、予防サービス利用のケースにおいて迅速に対応することができた。</p> <p>③ 委託先である他市の居宅介護支援事業所には特に配慮し、松戸市の情報を提供しているため、円滑に委託を受けてもらっている。委託の件数を常に把握し、件数をグラフ化して、把握している為、公正中立に委託することができる。委託先居宅介護支援事業所には当地域包括が主催する研修を案内した。個別支援以外でも気軽に電話、来所、相談してもらっている。</p>
⑦在宅医療・介護連携推進業務	<p>① 地域サポート医には松戸市在宅医療・介護連携支援センターに係るケース、初期集中支援チーム事業、地域ケア会議、総合支援の場面でも、クリニックに直接訪問することで、随時、医療面での助言をいただくことができている。また、地域サポート医は週に1回程度、地域包括に来所され、連携のために情報提供をしている。そのほか、近隣の医療機関の相談員や病棟スタッフとは相談支援の場面において連携し、ネットワーク構築を行っている。</p> <p>② 地域から、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種予約について、遠方にはいけず、予約が困難と要望があがり、地域サポート医と連携して対応した。</p>	<p>① 地域サポート医と直接情報交換することで、対応方法やその際に気になったことについて相談し、タイムリーに助言を得ることができる。また、地域包括で介入している方の相談や医療に繋げたい場合には地域サポート医と連携し、あらかじめ時間を設定するなど個別に対応できる体制を構築している。</p> <p>② 自身で予約が困難な方向けに地域サポート医とワクチン接種日の調整ができた。地域サポート医の患者以外にも広く受け入れてくださったため、個別事由にあわせて、</p>

		予約、問診票の記載、付き添いを支援した。ワクチン接種ができず、困っている地域住民の一助となった。
⑧認知症高齢者支援業務	<p>① オレンジ協力員の交流会を2回行った。1回目は高齢者虐待防止について、2回目は高齢者の見守り手帳を用いて異変のサインについて学んだ。</p> <p>② 認知症予防プロジェクトを積極的に働きかけ、令和4年度の新規件数は13件であった。</p>	<p>① オレンジ協力員自身の介護予防と知識の更新を図ることができた。</p> <p>② 認知症予防プロジェクトに関わることにより、相談者が前向きに介護予防に努めることができた。</p>
⑨松戸市指定事業等	<p>① 小学校、学童保育、生涯大学、町会からの依頼、地域住民向けに認知症サポーター養成講座を行った。</p> <p>② 介護予防運動教室では地域住民から、参加できる場が少ないという声があり、色々な内容の運動教室を前年度より6回多く行った。</p> <p>③ 相談業務の中で属性が同じでピアカウンセリングの効果が望めると思われた男性介護者に的を絞って介護者のつどいを開催した。</p>	<p>① 学童保育向けには紙芝居を作成し、わかりやすく講座を開催した。</p> <p>② 地域住民向けに運動教室の回数を増やしたため、地域住民向けの介護予防・社会参加ができる機会が増加した。</p> <p>③ 配偶者の介護をする男性介護者のみが集まり、お互いの状況を理解し合い、日頃の介護に対するストレスを解消でき、介護に対する新たな学びを得ていた。</p>

### 小金地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
①組織/運営体制	<p>① 事業ごとに担当者を割り振り、独自の業務分担マニュアルを作成している。随時、読み合わせや研修を実施している。</p> <p>② 年度目標、事業計画、個人目標を作成し、事業所内に掲示している。</p> <p>③ 職員ごとに日報を作成して管理者が確認し、日々の業務が滞りなく進められるように管理している。</p> <p>④ 相談員の内勤当番を決めて、常に電話又は来所相談に応じられる体制を取っている。夜間・休日相談窓口をチラシ、ホームページ上に掲載している。ホームページ上から専用フォームでメール相談も可能となっている。土曜日の出勤当番も</p>	<p>① 職員の業務の水準を一定以上に保つことができる。業務の見える化により職員間の相互理解、支援体制が構築できており、事業の継続に活かすことができる。</p> <p>② 職員は常に目標と計画を意識しながら業務に勤めている。</p> <p>③ 相談員全体の業務を把握することで、緊急時の対応の調整が行いやすくなっている。また、個人の時間管理にも役立っている。</p> <p>④ 相談者が相談しやすい体制が取れている。</p>

確保しており、予約制で土曜日の相談にも応じている。

- ⑤ 消防訓練(管理会社、他のテナント従業員と共同で実施)及び消防計画研修、交通事故現場・故障時サービス要請研修、災害時 BCP 研修、新型コロナウイルス発生時 BCP 研修、体操教室危機管理研修などを行い、緊急時に備えた体制整備を進めている。
- ⑥ 感染対策マニュアルを整備し、年 1 回以上研修を実施している。入室者に検温と手指消毒、入室者リストの記入をお願いしている。37℃以上ある方の入室は遠慮して頂き、電話相談などに切り替えている。受付、相談室には飛沫防止シートを張り、新型コロナウイルス感染防止対策を実施している。また訪問時は職員の検温と入退室時の手指消毒をし、自転車や自動車のハンドルやドアもその都度消毒している。職員デスクの間にも飛沫防止シートを張っている。
- ⑦ 個人情報保護マニュアルを整備し、毎年 2 回および新入職員入職時に研修を行っている。年 1 回及び職員の入退職時に必ずパソコン、カナビックのパスワード変更をしている。
- ⑧ 苦情対応マニュアルを整備し、毎年 1 回および新入職員入職時に研修を実施している。一覧を作成し、対応の進捗管理をしている。
- ⑨ 年度変更時、職員入退職時に地域包括案内チラシを修正し、市民センターや支所、民生委員や高齢者支援連絡会、社会福祉協議会等に配布、周知を行っている。チラシには問い合わせフォーム、ホームページにつながる QR コードが記載されている。
- ⑩ 地域包括のホームページで市民向けの情報配信、各種申込受付を行っている。  
・松戸市指定事業(介護予防体操教室・認知症予防教室・介護者のつどい等)の開催予定を掲載し、QR コード、又は URL から申込みできるようにしている。  
・「地域資源 MAP」「小金ニュースレター」のバックナンバーの閲覧ができる。
- ⑪ 新入職員の研修体系を整え、計画的な実施をし

- ⑤ 職員に新型コロナウイルス感染が疑われた時、又は陽性者が出た時は、マニュアルで手順を確認し、感染防止及び関係各所への連絡が円滑に行えた。母体法人との連携により検査体制も整い、速やかに検査を実施できた。  
各種マニュアルの整備により、有事の際の円滑な対応につながっている。
- ⑥ 感染の心配なく、安心して相談できる体制を整えている。
- ⑦ 職員の個人情報の取り扱いに関する意識の向上、具体的な行動につながり、個人情報の適正な管理ができています。
- ⑧ 苦情を受けた後、地域包括内で情報共有し、苦情が発生した原因について確認し、速やかな対応、再発防止に努めている。
- ⑨ 地域住民、関係機関への地域包括の周知ができています。問い合わせフォームの設置により、日中仕事等で電話や来所相談が難しい家族が相談しやすい環境が整っている。
- ⑩ ・チラシ以外での情報発信が出来ている。  
・QR コードから申込みされる方が年々増えてきている傾向にあり、ニーズに対応できている。年間予定を掲載しているため、複数の教室等への参加の予定が立てやすくなっている。
- ⑪ 新人職員が着実に業務を覚える

	<p>ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修項目(包括業務について・地域の特性・関係機関との連携・事業の狙いなど)の整理</li> <li>・毎日の研修内容の振り返り(新入職員から新人教育担当者への学びの報告と質問の時間を就業前の15～20分程度確保)</li> <li>・指導担当者の調整</li> </ul> <p>⑫ 新型コロナウイルス発生時の事業継続を目的に、近隣地域包括と ZOOM にて『地域包括会議』を開催した。</p> <p>⑬ 各種教室等開催時に参加者、又は日程が合わず開催日に参加が難しかった人に対し、今後の教室等の案内希望の有無を確認し、案内希望者リストをデータ管理している。メール、電話等連絡手段の希望も把握している。</p>	<p>ことが出来ている。</p> <p>⑫ 近隣地域包括と改めて確認することができた。</p> <p>⑬ 希望する教室への参加機会の確保や案内が円滑に行えるようにしている。</p>
<p>②総合相談支援業務</p>	<p>① 朝礼時に、新規ケースは相談受付表の内容を全職員で共有し、継続支援を行ったケースは、相談員全員でケースレビュー台帳を用いて情報共有、支援方針の確認を行っている。レビュー台帳には相談経緯、課題、今後の方針を分かりやすく明記し、さらに基本チェックリスト、DASC21、HDS-R の評価結果の記載欄を追加し、支援の根拠を明らかにしている。別途、ケース共有記録をエクセルで管理し、予定していた支援の実施の有無を毎日確認している。</p> <p>② 例年開催している小金地区事業者交流会を、オンラインで開催した。小金地域包括ケア推進会議の内容を地域に周知する『小金ニュースレター』で取り上げた「意思決定支援」をテーマに、情報発信や意見交換を行った。</p> <p>③ 生活支援コーディネーターと連携し、「ワンコインで出来る助け合い事業」を推進した。地域ケア会議で取り上げ、小金ケアマネ連絡会でケアマネに周知した。</p> <p>④ 相談支援事業所連絡会「サポサポ」に出席。</p>	<p>① ケースの緊急度を 3 職種で毎日確認し、ケース対応の進捗管理・意見交換ができています。事業所全体で個別支援が出来ている。</p> <p>② ケアマネジメント、及びサービス提供において、本人の意向をきちんと確認し支援に反映していくこと、本人・家族・支援者間で方針が共有されていることの大切さを理解してもらうことができた。</p> <p>③ ケアマネから個別ケースの支援要請を受け、ボランティアとのマッチングにつながった。地域住民から町会長への依頼を含め、数件が電球交換、庭木の剪定の支援につながった。</p> <p>④ 障害者支援の理解や関係者間の顔の見える関係づくりにつながっている。</p>

<p>③権利擁護業務</p>	<p>① 成年後見制度、日常生活自立支援事業の支援対象者台帳を整備し、管理者を決めて、毎月実施している定例会において全ての職員で適切に進捗管理ができる体制を整備している。</p> <p>② 所内で実務に即した研修資料作成し、成年後見制度について職場内研修を行った。</p> <p>③ 新規虐待対応について、独自のフローチャートを作成し、受付から対応、必要書類の作成、進捗状況の確認が行えるようにしている。</p> <p>④ 毎月、個別事例検討会開催のおよそ7日前に虐待ケース共有を行い、3 職種で全虐待ケースについて支援方針の確認や終結の判断等について協議している。</p> <p>⑤ 認知症サポーター養成講座で高齢者虐待について説明し、虐待防止の啓発を行った。</p> <p>⑥ 警察に依頼し、詐欺被害防止の講座を 2 回行った。また、オレンジパトワークで警察署が発行する詐欺被害防止のチラシ及びグッズを配布した。</p> <p>⑦ 消費者被害発見時の対応フローチャートを作成し、所内共有と地域関係機関との連携を図っている。今年度は、個別支援から2件の発生を把握し、フローに基づき対応した。</p> <p>⑧ 小金ケアマネ連絡会でケアマネと意見交換を行い作成した、男性介護者用情報誌「男性介護者あるある」を個別相談支援で活用した。ケアマネやオレンジ協力員にも配布し活用を促している。</p> <p>⑨ 「男性介護者のつどい」を開催し、男性介護者の介護の苦労や悩みを共有し、介護経験者から助言が受けられるようにした。認知症介護に対するアドバイザーとして、オレンジ協力員を 2 名配置している。</p> <p>⑩ 市民向け高齢者虐待防止上映会を 2 会場で開催した。</p> <p>⑪ 事例検討を通じて生活歴などを振り返り、セルフネグレクトになったきっかけや要因を分析した。</p>	<p>① 管理台帳を基に、3 職種で制度利用の必要性和手順を確認し、後見人への引継ぎや、関係者への連絡調整など、適切且つ円滑な支援を行うのに役立っている。</p> <p>② 職員が制度を理解しており、相談時に分かりやすく説明できている。</p> <p>③ 全ての職員が虐待対応を計画的に対応できる体制整備ができています。</p> <p>④ チームとして、緊急度や深刻度に応じたタイムリーな虐待対応ができています。</p> <p>⑤ 高齢者虐待の発生要因と対応を分かりやすく伝えることが出来、普及啓発が効果的に行えた。</p> <p>⑥ 詐欺被害防止の普及啓発ができ、地域住民の予防意識が高まった。防犯用の通話録音機等の普及につながった。</p> <p>⑦ 消費者被害に関する情報を把握した際、フローに基づき速やかに消費生活センター、ケアマネや民生委員、高齢者支援連絡会等関係機関と情報共有を行い、再発防止に取り組んでいる。</p> <p>⑧ 男性介護者が虐待者になってしまう背景について男性介護者や周囲の人へ周知できた。男性介護者特有の困りごとについて情報発信できた。</p> <p>⑨ 男性介護者が、介護経験者の話を聞ける場ができた。</p> <p>⑩ 市民に高齢者虐待の普及啓発ができた。</p> <p>⑪ セルネグレクトに対する職員のアセスメントスキルの向上につながった。</p>
----------------	--	---

<p>④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① ケアマネが支援を困難と感じている利用者の支援に対して、アセスメント表及びケアプラン等の提出を求め、課題整理及び支援方針などケアマネジメントの支援を行った。必要時同行訪問を行い、家族間調整や地域関係者との連携体制の構築など支援した。</p> <p>② ケアマネジメントのみで対応するのが困難なケースには、法律家や障害者支援機関などの専門機関の紹介やつなぎ等を行い継続的に関わった。</p> <p>③ 積極的にケース会議を開催し、ケアマネとサービス事業所だけでなく民生委員や病院関係者などを多くの関係者に参加を呼び掛けた。</p> <p>④ 居宅のケアマネに声をかけ、小金ケアマネ連絡会を定期的(年4回)に開催して事例検討や社会資源情報の提供、地域ケア会議の報告などを行っている。</p> <p>・虐待の事例検討では、介護者が認知症の配偶者を虐待する事例をもとに、虐待の発生要因とその支援について意見交換した。</p> <p>・民生委員、生活支援課、地域包括ケア推進課地区担当とオンラインで交流会を開催し、事例検討を行った。お互いの業務に関する質疑応答や、連携に関する意見交換を行った。</p> <p>・小金ニュースレターで発信した「意思決定支援」が丁寧に行われた好事例をケアマネから提供してもらい、参加者で共有した。</p> <p>⑤ ケアマネからの相談を経年的に分析してニーズ把握を行っている。</p>	<p>① 支援困難ケースのケアマネジメントをお願いすることが出来た。</p> <p>② 利用者の生活基盤が整い、在宅生活の継続につながった。</p> <p>③ 本人の多角的なアセスメントにつながり、本人らしい暮らしの実現のためケアマネジメントに反映している。</p> <p>④ ・認知症の介護問題について、性別の違いによる介護の困難さを共有し、介護者のための社会資源として「認知症サポーター養成講座」や「介護者のつどい」を紹介できた。また、ケアプランへの社会資源の位置づけを促した。</p> <p>・交流会での事例検討を通じて、民生委員、市、地域包括それぞれの個別ケースへの関わり方を共有することができた。また、地域包括の役割として、地域の高齢者が介護認定を受けるまでの支援や重度化防止への働きかけが期待されていることが確認できた。</p> <p>・事例を共有することで、意思決定支援を行うメリットを理解することにつながった。</p> <p>⑤ 成年後見制度に関する相談が増えており、勉強会や交流会にて事例検討や情報提供を行った。</p>
<p>⑤ 地域ケア会議関係業務</p>	<p>① ZOOM を使い、感染防止を図りながら地域個別ケア会議の運営を行った。オレンジ協力員が地域ケア会議の場で認知症支援について積極的に発言できるように、ZOOM の使い方のレクチャーを個別対応した。</p> <p>② 個別事例の理解を深める資料として、住環境の写真や自宅周辺の地図を画面共有した。また、個人が特定できない様に加工し、本人が福祉用具を利用している様子を画像で共有した。</p>	<p>① オンライン会議に地域関係者が参加できるように支援出来た。</p> <p>② 実際の本人の生活状況を可視化することで、具体的な専門家の意見が聴取できた。</p> <p>・個別事例の地域を、地図や写真で確認したことで、同じ地域に住</p>



	<p>③ 「小金ニュースレター」を発行し、地域包括ケア推進会議で話し合われた内容を地域全体に周知した。ニュースレターの配布は、事業者交流会、小金ケアマネ連絡会、地域の関係団体の会合、町会長から掲示板及び回覧を使用し、広域に配布し、HPにも掲載した。</p> <p>④ 全ての地域個別ケア会議にオレンジ協力員が参加している。</p> <p>⑤ 「こがねっと」で、地域個別ケア会議で確認された地域課題の共有、及び参加者の所属団体が抱える課題について話し合った。医療依存度の高い障害者を受け入れている通所サービスの関係者より、コロナ禍において、利用者も職員も社会的孤立状態が長期的に続いており疲弊感が高まっていることを把握した。利用者とその家族、施設職員を応援する目的で～つながろう心～というテーマで「スシーツプロジェクト」を実施した。 実施には、地域の子ども食堂で焼き菓子を作ってもらい、こがねっとメンバーが所属する機関の関係者(地域住民)に応援メッセージを書いてもらいプレゼントした。</p>	<p>む人の移動の困難さや買い物できる商店の不足などの地域課題が確認できた。</p> <p>・本人が車いすに座っている姿を確認し、本人の身体状況に合った福祉用具の選定のポイントについて医師の助言を受けることができ見直しにつながった。</p> <p>③ 地域課題の幅広い周知につながり、専門職や地域住民の意識の向上につながった。</p> <p>④ オレンジ協力員が、地域個別ケア会議の中で、地域での認知症支援に関する意見を発言したり、会議に参加したオレンジ協力員が定例会で会議内容を報告したりして、オレンジ協力員の活動に反映している。地域の中で、認知症高齢者の個別支援の重要性を把握し、個別訪問を拡大している。</p> <p>⑤ 地域共生社会に向けて意識が高まった。プレゼントを受け取った利用者、家族、施設職員の励みとなり、お礼のメッセージと施設での取り組みを紹介する動画をお返しにいただいた。</p>
<p>⑥ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① ケアマネジメント依頼状況を対象者と居宅介護支援事業所を一覧にして管理している。一覧には依頼した事業所名と担当者、選定理由を記載している。断られた場合は、断られた理由と次回受け入れ可能時期を記入している。一覧の管理担当者を決め、担当者は委託状況を職員へ報告し、偏りのないよう配慮している。</p>	<p>① 偏りなく公平に委託事業者の選定ができています。以前は受け入れ困難と断ったにも関わらず、別職員から依頼があり再度断るなどの手間がケアマネにはあったが、そうした事態が防げている。</p>

	<p>② インテーク時に積極的に基本チェックリスト、DA SC等を実施し、早期にセルフケアを促したり、認知症予防プロジェクトへつないだりしている。</p> <p>③ 体操教室にて定期的に基本チェックリストとDA SCを行い、セルフケアを促している。必要な方にはケアマネジメントCの作成や認知症予防プロジェクトへのつなぐ体制を取っている。</p>	<p>② 客観的データをもとにアセスメントと介入ができています。</p> <p>③ フレイルの早期発見につながっている。</p>
<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 在宅医療・介護連携支援センター主催の研修に参加しセンター内で伝達研修を行っている。</p> <p>② 介入困難なケースに対して、相談やアウトリーチを依頼し、在宅医療・介護連携支援センターと連携を図り支援している。</p> <p>③ オレンジ連携シートや地域連携シートを積極的に活用し、医療機関と連携がスムーズに出来るよう配慮している。</p> <p>④ 受診同行を積極的に行っている。</p>	<p>① 相談対応の課題について共有し、改善を図るよう努めている。</p> <p>② 介入困難なケースに対し、医療面の助言が得られている。医師のアウトリーチにつながり、医療・介護サービスの導入ができた。</p> <p>③ シートの活用により、情報共有が円滑に行えている。</p> <p>④ 受診同行し、主治医と直接話をする事で、医療連携がスムーズに行えている。</p>
<p>⑧ 認知症高齢者支援業務</p>	<p>① オレンジ協力員定例会及びチームオレンジスキルアップ研修を開催した。研修では、認知症介護を経験した家族やグループホームの管理者に講師を依頼し、経験に基づいた話を聞けるようにした。</p> <p>② 認知症高齢者声掛け訓練を、オレンジ協力員、地域住民とともに行った。</p> <p>③ オレンジ協力員と連携し、認知症高齢者の個別訪問を実施し、詐欺被害防止や体操教室等の情報提供をしたり、話し相手になったりした。(協力隊パトワーク)</p> <p>④ 認知症予防教室のフォローアップとして、オレンジ協力員による体操指導や栄養摂取に関する講座を企画した。体操は、オレンジ協力員が地域包括の行う教室に参加し、事前に学び指導した。栄養は、自宅で調理風景を撮影し、解説を加えた動画を包括職員と一緒に作成した。</p> <p>⑤ 認知症高齢者が自分の話をする機会が少ないという地域課題に対してのオレンジ協力員との取り組み： ・オレンジ協力員と企画し、「地域交流会」を年間5回開催した。会場までの送迎をオレンジ協</p>	<p>① 定例会の開催により、オレンジ協力員が新しい情報を入手しやすく、活動の振り返りや改善点を確認することで、資質の向上が図れた。</p> <p>② 徘徊高齢者への対応方法について、オレンジ協力員及び地域住民の理解につながった。</p> <p>③ 昔話などを傾聴することで、認知症高齢者の気分転換や張り合いにつながった。体操教室を案内し参加にもつながった。訪問ボランティアの中には軽度認知症の方もおり、当事者の活躍にもつながった。</p> <p>④ オレンジ協力員が参加者とコミュニケーションを取りながら体操指導をすることで、教室終了後も参加者はオレンジ協力員と一緒に出来る活動に参加したり、他の教室への参加につながったりした。</p> <p>⑤ ・オレンジ協力員も認知症高齢者も同じように会話を楽しむことができた。交流会で顔見知りになり、小金げんき友の会の小金散策など、他の地域活動への参加</p>

	<p>力員が行った。認知症の人が、何を話したらよいか分かりやすい様に、テーブルごとに模造紙に話すことを書いて準備し、話している内容を付箋で貼って行くようにした。</p> <p>・希望する認知症高齢者宅に個別の傾聴ボランティアを行った。(夫婦の話を2名体制で月に1回訪問。家族の協力もあり、10名程度のオレンジ協力員が順番に訪問。)</p> <p>⑥ 前年から引き続き、管轄内の中学校1校の新入生と3年生に、家庭科の授業の一環として「認知症サポーター養成講座」を実施し、全校生徒の受講を達成した。講座でオレンジ協力員が作成した動画や作成にかけた思いを紹介し、認知症を地域の身近なこととして伝えている。次年度からは新入生が入るごとに新入生対象に実施予定となっている。</p> <p>⑦ 認知症地域支援推進員の活動として、フラワープロジェクトを企画し、こがねっと、民生委員、オレンジ協力員等に協力してもらい、地域でマリーゴールドを育て、認知症の方やその家族にプレゼントする企画をし、進めている。</p> <p>⑧ 小金市民センターに集まるのが難しい地域住民の活動拠点が増えるよう、管轄内の特養に協力を求め、今後の連携に向けて職員に認知症サポーター養成講座を実施した。</p>	<p>にもつながった。</p> <p>・傾聴ボランティアの個別支援に順番で複数のオレンジ協力員が携わり、新たな個別支援への対応力が向上した。対応ケースが2件から4件に増えた。</p> <p>⑥ 若い世代への認知症や高齢者の理解、オレンジ協力員の周知につながった。中学生に受講後のメッセージを書いてもらい、それをまとめた冊子を作成中。完成したらオレンジ協力員や、中学生、地域の方に見てもらおう予定。</p> <p>⑦ 認知症の普及啓発につながっている。認知症の方への直接の支援は難しい方でも、プロジェクトを通じて支援に参加することができている。</p> <p>⑧ 地域住民の活動拠点を増やすことができた。</p>
<p>⑨ 松戸市指定事業等</p>	<p>① 地域の高齢者を対象に、オンライン個別相談を実施し、ZOOMの利用の仕方の説明やお試し接続を支援した。</p> <p>② 「オンラインおしゃべりサロン&amp;体操 IN 小金」を実施した。</p>	<p>① 高齢者がオンラインイベントに参加できるようになった。</p> <p>② 外出が困難だが、人とコミュニケーションを取ったり、体操をしたりしたいという高齢者の参加につながった。</p>

### 小金原地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
<p>①組織/運営体制</p>	<p>①地域包括内でコロナ感染者が出たことを機に、コロナに対する体制の強化を行った。</p> <p>法人で使用しているシステム MCS を地域包括メンバーのグループを作り、感染状況等即時に一斉に配信できるようにした。</p> <p>②急な休みを取る事を想定し、困難ケースや対応が必要となりそうなケースを中心にスタッフ全員が進</p>	<p>①職員が濃厚接触者となったことを知らずに出勤してしまうと言ったことが無くなった。</p> <p>②情報を共有できたことで利用者への連絡や日程調整がスムーズに進み、</p>

	<p>捗状況を把握しておく。</p>	<p>支障を最小限に抑える事が出来た。</p>
②総合相談支援業務	<p>①相談員の力量と職種による専門性を見直しケースの担当者を決めた。</p> <p>②地域住民との交流が増えたことで、認知症や生活の困難さを抱える人など、住民からの相談が増えた。</p>	<p>①地域包括内のミーティングで支援課題や方向性を確認したことで、不安なく支援に取り組めた。</p> <p>②各々の専門性を活かしながら全員が多様なケースに対応する自信につながった。</p>
③権利擁護業務	<p>①成年後見制度では認知症があるため、制度を十分に理解できないケースがあり、メリットや必要性など分かりやすい説明が求められた。</p> <p>②高齢者虐待では虐待者・被虐待者どちらかに精神疾患を持つため再燃につながるケースが多く見られ、養護者支援に力を入れた。</p> <p>③町会などでの普及啓発活動</p>	<p>①成年後見制度では20件の申し立て支援に繋がった。</p> <p>②障害や精神疾患があると思われるケースは福祉まるごと相談や保健所、障害福祉課等と連携することで医療機関に繋がり新たな支援者がつくケースがあった。</p> <p>③どのような行為が高齢者虐待に当たるのか理解された。</p>
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>①家族関係や家族構成が複雑化している印象があり、ケアマネなどの支援者だけでは不十分なケースが目立った。地域住民や民生委員、通いの場での見守りが重要となった。</p>	<p>①家族には言えない事でも介護サービスの場では思いを吐き出すことが出来た。本人の気持ちを第一にしてサービス内容の見直しをした。</p>
⑤地域ケア会議関係業務	<p>①高齢化の進む小金原地区では集う場への参加が自然な形で見守り合う町となってきた。集う事や見守り会う事の大切さを共有してもらう目的で郵便局や UR の職員にも会議に参加していただいた。日々、高齢者とも向き合う仕事をしている方々なので色々な問題を抱える高齢者が多いことも実感されていた。</p>	<p>①郵便局や UR では日々認知症を思わせる人と接する機会も多い。支援が必要なのではと思われる際は地域包括に連絡を頂ける機会が増え、支援に繋がった例も多くあった。</p>
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<p>①グリーンスローモビリティの運行コースに認知症カフェの参加コースを組んでもらうことが出来た。</p>	<p>①認知症カフェまでが遠く、参加が難しかった人も参加が可能となった。車中での会話が弾み情報交換の場となった。介護保険のサービス利用のない人の参加の場となっている。</p>
⑦在宅医療・介護連携推進業務	<p>①アウトリーチでは2件の支援を依頼した他、多数の相談をした。在宅医療・介護連携支援センターへ依頼する事で医療面でスピーディな支援に繋がられた。</p>	<p>①第三者としての客観的な判断がある事で支援の方向性や優先順位の再確認となった。</p>
⑧認知症高齢者支援業務	<p>①認知症サポーター養成講座には小学生を対象に行った。</p> <p>②オレンジ協力員や民生委員、高齢者相談協力員から、地域で気になる人がいた際に情報を頂けること</p>	<p>①小学生の子供からは認知症の人を見かけたら声を掛けてみたい、との頼もしい感想が聞けた。継続して啓発活動をし、次年度は高齢者と触れ合う場を作りたいと考えている。</p> <p>②情報提供があった際、同行訪問をすることが出来、日ごろの見守りも一</p>

	が増えた。	緒に行い、高齢者の安否確認となった。
⑨松戸市指定事業等	①介護保険サービスの利用のない人や、人との交流のない人などを体操教室に誘った。  ②認知症予防教室では認知症の基礎知識と専門職の話、自分で毎日続けられる取り組みを話し合う機会とした。	①介護保険の利用に抵抗のある人や交流の場を求めている人が参加され仲間づくりの場となった。  ②新たな事を始めるのが苦手となった高齢者でも皆の意見を聞くことで自分にも出来そうな取り組みを見つける事が出来た。

## 新松戸地域包括支援センター


項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	① 地域包括の周知のため、包括支援センターだよりを年 5 回発行し、市民センターへの掲示、町会・パトワークにて配布した。地域包括入口の正面ガラスにもイベントや案内のチラシを掲示している。	① 町会・自治会からも地域包括についての啓発教室を開催してほしいという声もあり、地域包括への関心が高くなっているように感じる。
② 総合相談支援業務	① 毎朝礼後に新規ケースの報告、週 1 回は現在動いているケースについて情報共有や支援方針の検討を行っている。支援困難等のケースについては、複数職員での対応をしている。11 月には、ふれあい広場やマンションの集会所にて地域包括の出張相談コーナーも設置した。	① 出張相談と合わせてフレイル予防などミニ講座も一緒に行い、地域住民が参加しやすいように配慮した。地域住民の興味のある内容を盛り込む事で、相談に来るきっかけとなっていると思われる。
② 権利擁護業務	① 男性介護者支援としてケアメンカフェを年 2 回開催。パトワークにおいては虐待防止市民向け講演会の案内を行った。成年後見制度について啓発教室を開催するとともに、消費者被害については、各啓発教室時にチラシを配布し、被害防止の周知の場を増やしている。	① ケアメンカフェにおいては前回の参加者にもなるべく声をかけ、仲間作りとなるようにしている。虐待防止市民向け講演会は当地区が ZOOM 会場だったこともあり、例年よりも参加者が多かった。
④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務	① ケアマネ研修会を年 2 回開催し、カナミックの使い方についての研修と事例検討を行った。ケアマネからの相談については、主任ケアマネが中心となり丁寧な助言を行った。	① カナミックの使い方について基本的な使い方から再度周知を行い、わかりやすかったという意見が多かった。事例検討については、少人数でケアマネ同士の交流の場ともなっていた。
⑤ 地域ケア会議関係業務	① 認知症やフレイル傾向の高齢者増加とともに、地域との繋がりが希薄となっているため、高齢者の居場所、見守り等の地域資源についての検討を行った。高齢者が外出するきっかけづくりとして、出張包括&フレイル予防を実施。また、消費者被害防止の	① 出張包括においては相談こそ少なかったものの、地域包括やその他高齢者に関わる情報の周知を行う事が出来た。消費者被害防止については、チラシを多く配布し

	ための検討を行った結果、チラシ配布の場をより多く設けている。	て地域住民への意識付けを行うことが出来ている。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	① 自立に向けたケアマネジメントの視点を持ち、個別支援を行っている。委託に出さずに地域包括内で多く担当できるよう3職種・ケアマネと連携を図りながらケース対応を行った。	①医療面についても適宜保健師等からの確認を行うなど、それぞれ利用者 に合った個別支援を行うことが出来た。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	① 在宅医療・介護連携支援センターや地域サポート医と連携してアウトリーチを実施した。研修会や勉強会にも積極的に参加し、参加できない職員には伝達講習を行っている。	①地域サポート医とは相談しやすい関係を築くことが出来ており、困難ケースや緊急性が高いケースにおいても柔軟に連携して対応することが出来ている。
⑧認知症高齢者支援業務	①オレンジ協力員によるパトウォークを月2回2チームに分かれて実施。パトウォーク時には見守りを希望している方への個別訪問も行い、様子確認やイベントの周知を行っている。 認知症サポーター養成講座で使用する教材として紙芝居と寸劇の動画を作成し、実際に講座で活用している。認知症カフェは2ヶ月に1回定期開催している。	① パトウォークを継続することで、地域の中で徐々に見守りの存在が認識されつつある。個別訪問はまだ数件と少ないが、各オレンジ協力員の意欲が高く引き続き継続していきたい。
⑨松戸市指定事業等	①今年度も様々なテーマで啓発教室を開催しているが、フレイル予防や施設についての教室は特に関心が高いため定期的に開催している。コロナ感染が落ち着きはじめ、町会・マンション単位での啓発教室も依頼が増えており、認知症や介護保険などのテーマで実施。オンラインを活用した体操教室も引き続き行っている。	① 市民センターでの開催と合わせて町会等へ出向き地域密着で教室を行うことで、住民との繋がりも作ることが出来ている。オンラインでの体操教室についても少数のマンションではあるが需要があるため、今後も町会等へ参加の声かけを行う。

### 馬橋西地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	①地域包括作成のホームページの更新をした。ブログ更新しイベント写真を掲載した。オムニの料理教室の動画を作成しYouTubeでの配信を実施。 ②感染症対策として、毎月1回のPCR検査の実施、必要時の抗原検査を行った。 ③接遇やコロナウィルスの感染症対策として来所者に対して使い捨ておしぼりの提供を始めた。又、夏の暑い時期の来所相談時には使い捨ての香りの良いおしぼりを冷やし来所者に渡す「冷やしおしぼり」を始めた。熱中症予防やゲリラ豪雨でも気軽に来所して頂けるようにポスターを掲示した。	①ブログの更新は39回行った。オムニの料理教室は3月末現在で視聴回数2,000回以上になっている、多くの方に見ていただくことができた。 ②職員、相談者共に安心して対応できる環境を整える事が出来た。 ③楽しく自然にコロナ対策という事で、良い香りがする使い捨てのおしぼりを冷やし利用した事で、来所相談に来た方やケアマネにとっても好評を得る事が出来た。ポスターを掲示した事で、相談だけではなく、熱中症予防やゲリラ豪雨時の避難など、気軽に立ち

		<p>寄ることが出来る地域包括のアピールも行う事が出来た。</p>
<p>②総合相談支援業務</p>	<p>①多世代の方に地域包括に興味を持ってもらえるようにマッチ棒クイズにプラスして間違い探し等の問題の更新を随時行っていった。</p> <p>②馬橋西イベント事や相談などはメールでの申し込みや受付を行う為にホームページの URL と合わせて名刺にメールアドレスの記載もした。</p>	<p>①地域包括の前の通りが近隣の高校の通学路ということや、隣が小規模保育園ということもあり、多世代の方に地域包括の普及啓発を行うことが出来た。</p> <p>②メール等での相談は計139件あった、平日に仕事をしている家族などから休日、夜間問わず気軽に相談事を受け付ける事が出来た。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>①認知症サポーター養成講座で虐待の項目についても説明をした。</p> <p>②警察に確認し詐欺ポスターの作成や悪質商法・詐欺撃退カレンダーを利用してクーリングオフをした。</p> <p>③男性介護者のつどいとして、男性が興味を持って参加が出来るような工夫としてミニ苔庭作りを開催。</p> <p>④エンディングノートについての勉強会を開催した。</p> <p>⑤法人の職員に対して高齢者虐待の勉強会を開催。</p>	<p>①認知症と虐待の関係性等の普及啓発を行うことが出来た。通報窓口や通報の努力義務等を地域住民に知ってもらうことが出来た。</p> <p>②最新情報を盛り込んだ被害防止のポスターを作成配布することが出来た。詐欺被害を未然に防ぐことが出来たのと、カレンダーの有効活用について地域住民に知ってもらうことが出来た。</p> <p>③男性介護者のつどいには9名が参加された。作成したミニ苔庭は参加者の皆さんの個性が出ていた。</p> <p>④エンディングノートの勉強会には17名が参加、他圏域からも参加は出来ないが資料が欲しい等という問い合わせがあった、参加者の皆さんからもとても参考になったという意見を聞く事ができた。</p> <p>⑤虐待の勉強会は9名が参加。勉強会終了後には様々な質問があり、施設職員虐待に対する意識向上ができた。</p>
<p>④包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>①地域包括の主任ケアマネと予防管理者で協力し地域のケアマネを対象に BCP や依存が強い利用者の事例検討などを行った。主任ケアマネが市から依頼されたケアマネの同行型研修の対応もした。</p>	<p>①BCPは5名参加。事例検討は8名参加。ケアマネの皆さんが現在興味のある、悩んでいる話題での開催となった為、意見交換や共感、共有を図る事ができた。</p>

	<p>②七夕の短冊を配置、地域包括隣のベビールームの子供たちや通りがかりの方に短冊に願いごとの記入をしてもらった。地域包括職員がビオラの苗を育て地域の方に配布した。</p> <p>③圏域のグループホームへのお花の配布。</p> <p>④昨年度に引き続き一緒に歩こう避難経路の開催。</p>	<p>②地域住民に季節のイベントに参加してもらえるような取り組みやお花の配布を行い幅広い年代に地域包括の普及啓発活動ができた。</p> <p>③季節ごとに特別支援学校で育て販売しているお花を購入し、圏域内のグループホームへ配布、入居者の皆さんで植えてもらい楽しんでもらう事が出来ている。</p> <p>④夜間の避難経路を撮影し昼間の避難経路と比べてもらい、地域住民への防災、災害への意識向上を図る事ができた。</p>
<p>⑤地域ケア会議関係業務</p>	<p>①オンラインでの開催を行った。オンラインの敷居が高い参加者のお宅に伺い接続テストを行い、不安なく参加して頂けるよう支援した。</p> <p>薬剤師会や居宅介護支援事業所より実習生の受け入れの相談もあった。</p>	<p>①オンラインへの不安がなく地域ケア会議に参加出来る様な環境を整える事が出来、様々な助言をもらう事が出来た。</p> <p>薬剤師会、居宅介護支援事業所の実習生の受け入れを行い、地域ケア会議について知ってもらう事が出来た。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>①主任ケアマネによる介護保険制度の話を開催。</p> <p>②コロナ禍での介護予防の取り組みとして、室内ではなく屋外でできるイベントを開催。馬橋西の暮らしを育む会での地域をキレイにするゴミ拾いの活動と介護予防を合わせたゴミ拾いのポーズを法人のリハビリ専門の職員と共に考案し、センター長自らがモデルとなりイラスト入りのチラシを作成、年末に「歳末ゴミ拾い」を開催した。</p> 	<p>①介護タクシーの事や同居家族がいる事で訪問介護を受ける事が出来ない等についての説明をし、地域住民の介護保険サービスに対する理解度を高める事が出来た。</p> <p>②ゴミ拾いには14名参加。随時足を延ばしたり、ストレッチをしながらゴミ拾いを行う事ができ、街をきれいにしながら介護予防を行う新しい取り組みを生み出す事ができた。</p> <p>月1回のオレンジパトウォークでも活用し、「ゴミ拾いパトウォーク」を開催、地図上にゴミ拾いのポーズエリア等を記載し、楽しく地域を見守り、街を綺麗にしながら、介護予防も出来る取り組みも行っている。</p>



⑦在宅医療・介護連携推進業務

①シニア交流センターや青少年会館、市民センターで出張包括相談会を実施し、松戸市役所のホームページにある認知症簡易チェックサイトの活用や体組成計での体内年齢の測定などを行った。  
②地域サポート医への相談を電話やメールで随時行い医療や介護保険への申請に繋げている。

①様々な場所で出張包括相談会を行う事で、地域包括の普及啓発を行う事が出来た。  
②他病院で記載を断られた介護申請の為に主治医意見書の依頼等を行い、迅速に適切な医療、介護に繋げる事が出来ている。

⑧認知症高齢者支援業務

①オレンジ協力員と協力してオムニの料理教室を開催した。  
②地域包括前のオレンジガーデンの継続。又、オレンジガーデンで生き活きと綺麗なお花を咲かせていこうという取り組みとして、良質な土づくりの為ミミズ(みみちゃん)の協力を得る為にコンポストを開始した。

①海外生まれの高齢の方に自信を持って出来るキムチづくりをオレンジ協力員と一緒にした事で、本人は日本で生活を続けていく自信や笑顔を取り戻す事が出来た。オレンジ協力員のステップアップも図る事ができた。  
②良質な土づくりの取り組みをしてくれるミミズ(みみちゃん)は、職員の昼食等で食べ残した、野菜くずや鶏肉の切れ端、米ぬか等々の美味しい餌を食べて、すくすくと成長し繁殖している。良質な土づくりを行い、一緒にお花を植えてくれる方、自主的にお花を植えてくれる方、手入れをしてくれる方、お花を持ってきてくれる方などがどんどん増え、とてもきれいなオレンジガーデンが出来ている。



③圏域のグループホームへの花の配布や年末の川柳大会を開催し、グループホームの利用者が考えてくれた川柳を載せたオリジナルのカレンダーを作成しグループホームへ配布した。

③季節にあわせたお花の生育を楽しんだり、年末の恒例イベントとして川柳大会を楽しんでもらう事が出来た。作成したカレンダーもとても好評で利用してもらっている。

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

3月 馬橋西地域包括支援センター(高齢者いきいき安心センター) ☎ 047-711-9430  
FAX 047-711-9433 メール mabashi.nishi.houkatsu@eishunkai.or.jp



④世界アルツハイマーデーに合わせてマリーゴールドの種の配布を行った。

⑤クリスマスリース作りやオレンジガーデン看板つくりを認知症の方や地域の商店に協力を得て作成した。

⑥認知症サポーター養成講座を毎月開催。市職員、生涯大学、小学生向けにも開催した。

⑦オレンジ協力員向けに若年性認知症をテーマにした研修を行った。

④種を配布する事で認知症に対する普及啓発を図る事ができた。

⑤SDGs の取り組みとして駐車場の柵に絡まっていた蔦や地域の商店から材料を貰いクリスマスリースを作り、地域包括や隣接しているベビールームに飾ってもらい。認知症の方と共に季節のイベントを楽しむ事ができた。

⑥認知症サポーター養成講座を毎月開催。毎月開催する事で予定が合わない方も別の月で予定を合わせて参加してもらう事が出来ている。

又、生涯大学2回、市役所職員1回、小学校1回開催した。

開催回数は計16回、参加者は計261名、うち65歳未満の方は165名参加し、認知症への普及啓発を幅広い世代に啓発する事が出来た。

⑦高齢者の認知症と若年性認知症の違いについて、YouTube を活用し若年性認知症の方の動画を上映した。高齢者の認知症と違い若年性認知症は働き盛りの年代での発症となる為、仕事や経済的な問題等が生じてしまうという事などを、オレンジ協力員と一緒に学ぶ機会となった。

⑨松戸市指定事業等

①認知症予防教室の開催。認知症予防教室の講師を地域ケア会議に参加して頂いている松戸市リハビリテーション連絡協議会の方に依頼し実施した。

②介護者のつどい、男性介護者の集いの開催。パーキンソン友の会と開催

①計45名参加。活動継続割合は92%。参加者の皆さんは認知症予防、介護予防への意識や意欲が高い方が多い。継続した取り組みをほぼ全員が続けることが出来ている。

②パーキンソン友の会と同日に開催する事で、パーキンソン病の当事者は友の会への参加、家族は介護者のつどいへの参加等をし、お互いの息抜きを提供する事が出来た。介護をしている方、介護経験がある方等にも

③認知症予防への取り組みとして書初め脳トレ大会を開催した。

④介護予防教室を市民センター、シニア交流センター、青少年会館で開催。体操教室の申し込みは電話以外にメールやFAXでも受付を行っている。

⑤男性が集まり活動する場づくりとして、馬橋西の暮らしを育む会のゴミ拾いを月1回継続して開催。又、孫や子供に教えられる紙飛行機のつくり方を教えてもらうイベントとして「大人の工作教室」を開催した。

参加してもらうことができ、お互いの意見交換、息抜きの場として機能する事が出来た。男性介護者のつどいではミニチュアの苔庭づくりという工作を行った。共同作業を行った事で共通の話題を生み出す事が出来た。

③脳トレ書初め大会には2名参加。脳トレをしながら書初めをするオリジナルのプログラムを作成し、参加者方と楽しむ事ができた、2名ともに書道の経験者だったがとても楽しかったという意見を貰う事ができた。

④計27回開催。参加者数569名。オリジナルの脳トレ、講師による体操、体操のDVDの映像をみながらの体操を実施した。

地域包括職員が作成した脳トレは参加者の皆さんでとても真剣に取り組み楽しまれていた。

講師の先生による体操はメモをとられたり、直接質問される方などがいたり参加者の皆さんは意欲的だった。また、DVDという気軽に誰でも手に入れる事ができるものを体操に利用した事で「自宅でも準備して毎日やりますよ」等という話を聞く事ができ継続した取り組みに繋がっている。また、広報まつどで紹介されたまつどDEいきいき健康体操DVDを希望者にも配り活用をしてもらった。

聴力低下があり自分では電話をかけることが出来ない方からFAXでの申し込みがあり参加をして頂けている、どの様な障害があっても社会参加を続けていく事ができる様な対応を心がけている。

⑤ゴミ拾いは11回開催(1回は雨天中止)、計143名参加。

「大人の工作教室」には20の方が参加、紙飛行機クラブとして活動をしている方々につくり方を教えてもらいとても良く飛ぶ紙飛行機を作る事が出来、完成後に近隣の公園で楽しみながら飛ばす事が出来た。後日、参加者より「孫がいつも遊んでいます」

		「いつまでも良く飛びます」という声も聞かれた。
--	--	-------------------------

## 馬橋地域包括支援センター

項 目	取 組 内 容	結 果・成 果
①組織/運営体制	① 事業所内の感染対策(休憩室のパーティションの設置、職員・来訪者の検温、事業所内の消毒、二酸化炭素濃度計を用いた換気)を実施した。	① 職員で新型コロナウイルス感染症の罹患者が出たが、事業所内での感染の拡大はなく、業務を継続できた。
②総合相談支援業務	① 毎日ミーティングを開催し、新規相談の共有をするようにした。また、週 1 回のミーティングでは地域包括内で共有しているケースに関しての進捗状況を確認するようにした。	① 担当職員がいない場合でも、迅速に対応できるようになった。
③権利擁護業務	① 多くの後見制度が必要な方の申請手続き(市長申し立て 1 件, 本人申し立て 3 件)を行った。  ② ケアマネ向けに虐待の勉強会を行った。  ③ 消費者センターへの定期的な訪問や国民生活センターのホームページ等から、現在の消費者被害の動向を把握し、体操教室内やオレンジパトウォーク中に地域に向けて情報を発信した。	① 申請中で認定はまだ下りていないケースもあるが、関係各所に地域包括がハブの役割をすることでその間の生活が成り立っている。  ② 虐待疑いの段階での、ケアマネからの情報提供が増えた。  ③ 地域住民からも詐欺被害の情報提供がされるようになり、地域での防犯に対する意識が高まった。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	① 年3回開催したケアマネ交流会では、ケアマネの資質向上のための研修や民生委員との交流会を行った。  ② 利用者の新規委託をお願いする際は、初回同行は必ず行き、情報共有とその後の支援についても何かあれば一緒に行っていくことを伝えている。	① 地域住民について支える視点が増え、課題が見えやすくなった。  ② 担当者会議にも積極的に参加し居宅のケアマネと一緒に行動することが増え、困難事例でも安心して担当してもらえるようになった。
⑤地域ケア会議関係業務	① 事例提供者のケアマネへのモニタリングを行い、地域包括の介入が必要なケースであれば、後日一緒に訪問して問題解決できるよう努めた。  ② 地域住民の声を拾い上げるための工夫として、事前に多世代食堂に参画いただいた民生委員と地域包括で振り返りの会を実施し、会議に臨んだ。代表者には会議にも参加していただいた。	① 個別ケア会議を機に地域包括が介入するケースが増えた。困難な事例を一人で抱えているケアマネも多くいるため、事例提供をしたことで、結果的にケアマネの負担軽減につながるようになった。  ② より住民に近い視点での意見をもらうことができた。

⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	① 利き腕を骨折し、事業対象者になった方には、以前のように自立した生活ができることを目標とし、サービスを始めた。目標達成が無理なく行えるかこまめにモニタリングを行った。	① 目標通りに1年で介護サービスを卒業できた。可動域はまだ以前と同じとはいかないが、「困ったときには、すぐに利用できるサービス」と理解いただけたことも卒業の理由になった。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	① 受診拒否をされている高齢者のケースでは、地域包括が訪問して本人の状況を確認しながら病院と情報共有を行なった。	① 本人が体調を崩すことなく、受診につながった。また、その後は介護保険のサービス利用にもつながり、自宅での生活を続けることができた。
⑧認知症高齢者支援業務	① オレンジ協力員と一緒に、サービスを拒否している認知症高齢者を定期的に訪問した。  ② オレンジ協力員と一緒に、施設入所している認知症高齢者が散歩の支援を行った。	① 関わりを続けることで、認知症高齢者が支援者を受け入れられるようになり、サービスの利用につながった。  ② 施設外に出て帰れなくなってしまうことが何度もあったが、警察に保護されていたが、今年度は通報がなくなった。
⑨松戸市指定事業等	① 介護予防体操教室に、ケースで関わっている人にも参加してもらった。 ② 介護予防体操教室内で、自宅で取り組めるトレーニングをレクチャーした。  ③ 認知症サポーター養成講座を、市民センターで4回、ネコサポで24回、その他介護事業者や生協の企画でも実施した。  ④ 地域のサロンや食堂に地域包括職員が定期的に参加し、地域住民との顔が見える関係性づくりに努めた。特に、食堂での集まりには、オレンジ協力員や民生委員も参加され、住民との情報共有をしている。	① 介護保険の申請や運動機会の増加につながった。 ② 普段運動の習慣がない方も含めて、多くの方が自宅でも取り組まれており、高齢者の運動機会が増えた。 ③ 馬橋地域内外から、老若男女問わず参加され、様々な層に認知症を理解する機会を設けることができた。講習に参加された方は、実際に介護を経験されている方もいるため、地域包括に相談するきっかけづくりにもなった。 ④ 食堂での集まりで、認知症の方や、介護保険につなげる必要のある方の情報が入ってくるため、出張相談窓口の役割も担っている。困りごとのある高齢者に対しての意識が高まり、住民からの情報提供が増えた。結果として、地域の見守る力が向上した。